

# 国立大学法人北海道国立大学機構 財務レポート2022 (令和3事業年度)



国立大学法人  
北海道国立大学機構  
Hokkaido Higher Education and Research System





## 理事長メッセージ

2022年4月1日、国立大学法人北海道国立大学機構が誕生しました。

小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が三国立大学法人の経営統合という全国初の試みを実現しました。

大学は教育研究を担当する教学部門と法人運営を担当する経営部門が両輪となってはじめて前進します。北海道国立大学機構は三国立大学の教育研究連携をリードして「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。この目標を達成するために、自己資金の獲得など経営努力による財政基盤の強化、三大学の連携による分野横断、分野融合型の教育研究プロジェクトの創設、IT、AIを活用した教育研究の高度化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進による法人運営の効率化と働き方改革を柱とする改革を進めます。

近年、気候変動や大規模災害、食料、格差、紛争など地球規模の課題が顕在化してきましたが、これに加えて新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、社会は大きく変化しつつあります。必要に迫られてはじめて対面とオンラインのハイブリッドな教育や法人運営ですが、地理的制約を超えた大学の広域連携、教育研究におけるイノベーションの創出、そして働き方改革によって人々が豊かな人生をデザインできる可能性を秘めています。デジタルとアナログが融合する新しい教育研究の展開によって、氾濫する情報に惑わされず物事の本質を見抜く強靱な思考力と想定外の事態に対応する独創性を備えた人材を育成し、食料、エネルギー、防災、経済格差などの地球規模の課題に取り組む先端研究を通じて、社会的なイノベーションの創出に貢献することができます。

18才人口の減少や産業構造の変化など解決すべき課題はありますが、食糧自給率約200%、風力、太陽光発電など新エネルギー導入ポテンシャル日本一、農林水産・観光資源に恵まれ、都道府県魅力度ランキング日本一の北海道は、大学生が豊かな学生生活を送り、研究者が世界から集う「知の拠点」にふさわしいエリアであり、大学と地域が連携することで輝かしい未来が開けます。

この財務レポートは、機構の取組と財務諸表について分かりやすく説明したものです。本財務レポートが機構の現状や教育・研究活動等を理解していただく一助となりましたら幸いです。

地域とともに歩み、地域とともに発展する北海道国立大学機構の挑戦は今、始まったばかりです。皆様のご指導と温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



北海道国立大学機構理事長  
長谷山 彰



## 小樽商科大学長メッセージ

小樽商科大学は、1911年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を目標に掲げ、「実学・語学・品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する有為な人材を輩出してきました。

近年はグローバル人材の育成に力を入れ、海外留学や地域での課題解決型教育、学内起業を含むビジネス教育など、特色ある教育・研究を推進して参りました。北海道国立大学機構では、こうした地域に根差した実践的な教育・研究を二大学と協働して発展させ、文理融合の知を備えたイノベーション型の人材育成に取り組んで参ります。これからもご支援のほどよろしく願いいたします。



小樽商科大学長  
穴沢 眞



## 帯広畜産大学長メッセージ

帯広畜産大学は1941年に設立され、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進してきました。

現在、「農と食」を取り巻く状況は変化しており、対応可能な人材の育成が求められています。

本学は北海道国立大学機構の一員として、AI/IoT スマート農畜産業等の異分野融合の取組を三大学で協力して推進し、北海道経済・産業の発展に貢献するとともに、本学のミッションである「知の創造と実践」によって実学の学風を発展させ、『食を支え、暮らしを守る』人材の育成を果たすことで、地域及び国際社会に貢献します。



帯広畜産大学長  
長澤 秀行



## 北見工業大学長メッセージ

北見工業大学は、1960年に「工学に関する高度な専門教育を授け、地域産業や日本の科学技術の発展に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成すること」を目的として設置されました。

本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、立地環境を生かした「防災科学研究」を始め、地域及び社会に貢献するため「エネルギー・環境工学」、「冬季スポーツ科学」等、特色ある教育研究を推進して参りました。

北海道国立大学機構の一員として異分野融合の取組を強化し、新産業の創出やDX推進、グリーン社会の実現を目指して、その成果を地域及び社会に還元して参りますので、北海道国立大学機構ならびに三大学を応援いただければ幸いです。



北見工業大学長  
鈴木 聡一郎

# 目次

## I.ビジョン・戦略

- 1. 北海道国立大学機構について 1
- 2. 北海道国立大学機構経営ビジョン 2
- 3. 北海道国立大学機構の経営体制 7
- 4. 各大学の基本的な目標 8

## II.各大学の沿革及び教育・研究等の成果・実績について 9

## III.各大学の基礎データ 13

## IV.財務情報

- 1. 国立大学法人の会計の特徴 19
- 2. 財務諸表の構成要素 20
- 3. 令和3事業年度の財務諸表について 20
- 4. 小樽商科大学 21
- 5. 帯広畜産大学 28
- 6. 北見工業大学 35
- 7. 収入と支出の状況 42
- 8. 各種財務指標の分析 43

# 北海道国立大学機構について

小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学の三国立大学法人は、18歳人口の減少、産業構造の変化等高等教育を取り巻く状況に対応し、北海道経済・産業の課題解決とその発展及び国際社会の繁栄に一層貢献するため、平成30年5月に第4期中期目標期間開始時点の経営統合を目標とする合意書を締結、令和4年4月に経営統合し、北海道国立大学機構が発足しました。

北海道は、全国を上回るスピードで人口減少や高齢化が急速に進行しており、この難局を乗り越えるために、農林水産業の持続的な成長、ものづくり産業・食関連産業・観光サービス業の振興、中小企業・地域商業の活力再生、海外への食品の輸出拡大等の経済・産業の振興方策について、第一次産業、第二次産業、第三次産業が複合的に連携して対応することが求められています。また、特に国立大学に対しては、地方創生及び地域を支える人材育成の推進に加えて、将来の超スマート社会（Society5.0）の到来に向けた技術革新への貢献、あらゆる世代の「知識の共通基盤」としてのリカレント教育の推進等、社会から多様な期待を寄せられています。

上述の社会的背景・要請等を踏まえ、北海道国立大学機構は、三大学の分野融合型の新たな教育システムの開発により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生が国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、地域社会の発展に貢献します。

教育面においては、商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、「教育イノベーションセンター」を設置しています。

また、三大学共同の産学官金連携体制の構築により、北海道が抱える経済・産業の課題解決に三大学が一体となって貢献するため、三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化の中核を担う、「オープンイノベーションセンター」を設置しています。

北海道国立大学機構は、小樽・後志、帯広・十勝、北見・オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三大学の経営統合という全国初の試みであり、その距離を克服するため、最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境の構築を進めています。



# I. ビジョン・戦略

## 北海道国立大学機構経営ビジョン ―― 成長する法人運営 ――

北海道国立大学機構は下記の経営ビジョンを策定しています

### DXの推進によるスマートワークの実現

コロナ禍の在宅勤務、リモートワークの広がり、社会全体におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）は加速し、大学運営においても業務のデジタル化が進んでいます。機構が中心となって最先端のIT・AI技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現します。

### 経営の未来を担う人材の育成と登用

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」機構が求める人材像は、専門的スキルと汎用的な応用力を兼ね備えた人材です。変化が激しく複雑化した時代の中で、大学が教育・研究機関としての価値を社会に提供し続けるためには、確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員が必要です。機構では、そのような人材の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図ります。

### 財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

安定した法人運営の下、教育研究活動の持続的な発展を可能にするためには、外部資金の獲得はもちろん自己資金の充実が必須です。基金の設立と段階的な規模の拡大により、安定した基金運用の成果をあげ、学習意欲のある学生の支援や基礎から応用までの研究を広く長く支えることが可能な財政基盤を整備します。

### 経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置します。ここには、広報や基金のエキスパートも配置し、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応します。

理事長室は、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場としての役割を担います。

### 東京サテライトによる首都圏への情報発信

首都圏において情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するための拠点として、東京サテライト（※）を設置します。

東京サテライトの設置により、首都圏の企業に対して、北海道の広域で教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信します。これにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していきます。

（※）設置場所：東京海洋大学 品川キャンパス マリンサイエンスミュージアム内

# I. ビジョン・戦略

## 北海道国立大学機構経営ビジョン ―― 教育と研究の連携 ――

三大学が組織や学問分野を超え、分野融合的な学術的価値を社会に発信する教育・研究の拠点として、

- ・教育イノベーションセンター（Innovation Center for Education 通称：ICE）
  - ・オープンイノベーションセンター（Agriculture Commerce Engineering 通称：ACE）
- の2つのセンターを設立しています。

### ●多彩な人材を育てる教育イノベーションセンター

#### ■北海道における商農工連携・融合によるイノベーション型人材の育成

北海道産業・経済が抱える様々な課題・ニーズに対して、学部教育、大学院教育、社会人教育それぞれにおいて文理融合による課題解決型人材を育成・輩出する

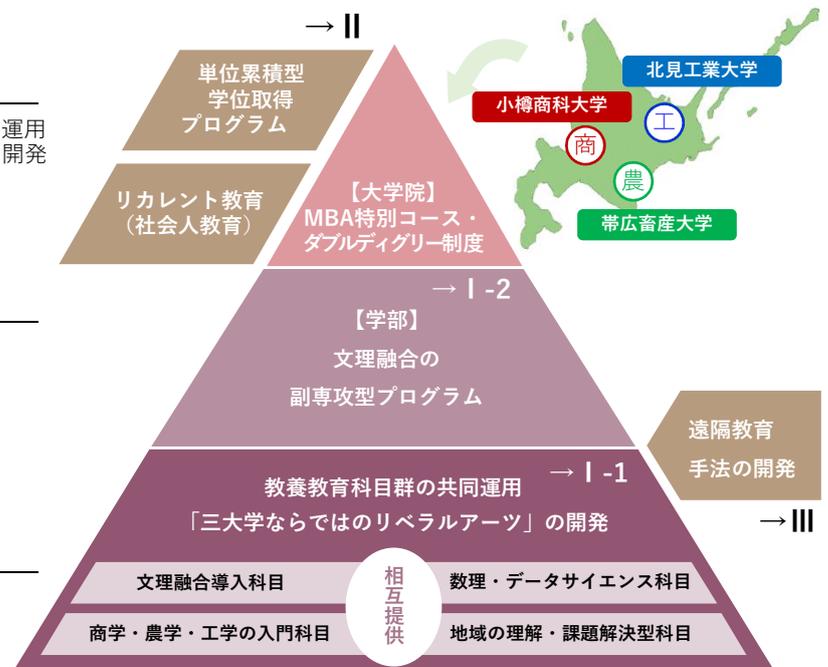
#### I. 学部・大学院教育

- I-1 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用  
～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発
- I-2 文理融合の副専攻型プログラム

#### II. 北海道・社会への教育展開

- ▶ 単位累積型学位取得プログラム
- ▶ リカレント教育

#### III. 距離の離れた三大学による 連携教育を支える 遠隔教育手法の開発



# I. 学部・大学院教育

## 育成する人材像のイメージ

- ★農・工学系：経営・会計を理解し、専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できる人材
- ★文系：技術的優位性を評価・把握し、適切な投資・融資、マーケティングができる人材

## 1. 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用～「三大学ならではのレベルアップ」の開発

●提供科目・教育プログラム（例） 令和3年度13科目 → 令和4年度31科目、今後さらに提供科目を拡大

<p>〈数理・データサイエンス科目〉</p> <p>数理的思考、データ分析・活用能力を習得する導入教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●数理データサイエンス概論</li> <li>●プログラミング入門等</li> </ul>	<p>〈文理融合導入科目〉</p> <p>分野を越えた専門知を育成するための導入教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●社会科学入門</li> <li>●農業とテクノロジー等</li> </ul>	<p>〈地域理解・課題解決型科目〉</p> <p>地域の課題解決に向けた意識を涵養するための基盤教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域学 ●とち学</li> <li>●地域活性化シム論等</li> </ul>	<p>〈ベンチャーマインド醸成科目〉</p> <p>ビジネスプランを立案・実施できる能力を育成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●北の四大学2021 (アントレセミナー)</li> </ul>
--	---	--	---

## 2. 文理融合の副専攻型プログラム → 令和4年度入学生から三大学に提供開始！！

三大学の科目を複合的に組み合わせた教育プログラムを開発

<p><b>小樽商科大学</b></p> <p><b>アントレプレナーシッププログラム</b></p> <p>北海道の地域特性を理解し、イノベーションに資する他分野の知識を得ることにより、<u>地域・企業等における革新を実行しうる人材を育成</u></p>	<p><b>帯広畜産大学</b></p> <p><b>スマート農畜産業プログラム</b></p> <p>農学をベースに、情報処理ならびに商学系科目を履修することにより、<u>国際市場への挑戦を見据えた新たな農業システムを考察できる人材を育成</u></p>	<p><b>北見工業大学</b></p> <p><b>スポーツ・健康プログラム</b></p> <p>スポーツと健康を、工学・農学・商学の融合的視点から理解し、地域の人々の健康維持・増進はもとより、<u>経営的視点から健康産業にも貢献できる人材を育成</u></p>
--	--	---

# II. 北海道・社会への新たな教育展開

「人生100年時代」を迎える社会において、仕事と教育の場を行き来しながらの学び直しや学び加えなど多様な教育ニーズに応え、学生・社会人の学びの環境、北海道産業・経済の活性化に大きく寄与する。

## ■ リカレント教育（社会人教育）

- 観光
- 医療
- 食
- スポーツ・健康
- ものづくり

★日本及び北海道の観光、医療、食、スポーツ・健康、ものづくり等の産業振興に貢献するため、各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラムを展開

★産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実

【令和3-4年度実施プログラム】・・・HACCP・食品安全管理プログラム

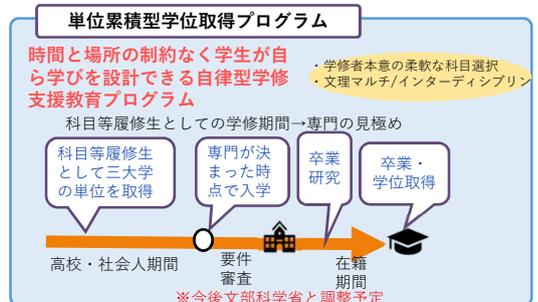
【令和4年度実施プログラム】・・・地域型DX活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座

## ■ 単位累積型学位取得プログラム

【履修イメージ（例）】

★自らの将来設計、経済・就労状況等に応じて、修学が可能な時期に、大学間の移動も含めて、必要とする科目を自由に履修する主専攻プログラム

★三大学の科目選択・履修期間の自由度・柔軟性を大幅に高め、学生は必要とする知識・技術を習得



# III. 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発

### 大人数教育

★先端的な遠隔講義システム：企業との共同研究により実証実験を実施。令和3年度の相互提供科目で活用  
 ★オンデマンド配信システム：三大学共通の学修管理システムにより授業コンテンツをオンデマンド配信し、システムから抽出される学習状況データを分析・検証中。

### 少人数教育

教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させるオンライングループワークシステムの開発を継続

# I. ビジョン・戦略

## ●未来の北海道を共創するオープンイノベーションセンター

### オープンイノベーションセンター（ACE）

オープンイノベーションセンターは、帯広畜産大学の「Agriculture(農学)」、小樽商科大学の「Commerce(商学)」、そして北見工業大学の「Engineering(工学)」から、通称ACE(エース)と設定し、活動します。ACEは、北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制の構築や、国のICT基盤を活かし、三大学情報共有システムを構築、研究情報を統合管理・活用・発信していきます。企業/現場が描く未来の姿を目指し、課題解決策を考える発想で実証試験の充実を図るなど、ACEが中核となった研究プロジェクトに取り組んでまいります。

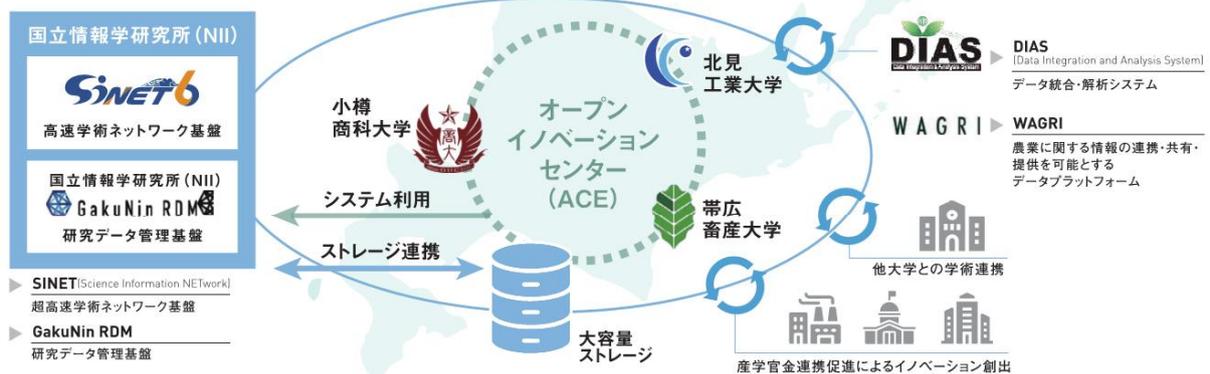
#### 産学官金の期待に応えた未来起点オープンイノベーションの推進

- ▶ ACEが中核となり企業/現場からのバックキャスト型課題設定を行い現場やモデル環境での実証試験を充実
- ▶ 北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築
- ▶ 研究情報を統合管理・活用・発信し知識集約型社会を見据えた分野融合研究による「知の社会実装」を実現

### 産学官金連携促進によるイノベーション創出

### 三大学の研究シーズ集約・発信システム構築に向けた取り組み

- ▶ 国立情報学研究所(NII)のICT基盤を活かした、三大学情報共有システムの構築
- ▶ 研究情報を統合管理し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信
- ▶ ICTと人的交流の融合によるシームレスな共創



#### DIAS・SINET活用研究構想

- ▶ DIASカメラ利用による、中小河川等モニタリングポータル開設準備
- ▶ DIAS等を利用した被災地における情報共有プラットフォーム開設
- ▶ 気象・海象や観光資源情報を閲覧できるポータルの開設
- ▶ 観測網データや気象データの融合解析による、自然現象の発生予測モデルの構築

### 知識集約型社会を見据えたイノベーションの創発を加速

# I.ビジョン・戦略

【観光プロジェクト】

## 道内空港を活用した観光・食品ニュービジネス、地域活性化構想

- ▶ 北海道の重要インフラである空港を使って“北海道ニュービジネス”を検討するもの
- ▶ 北海道の主力産業で広い裾野を持つ観光、食品、農水産業を支援し、地域でのプレゼンス向上を狙う
- ▶ 人口減少著しい北海道での地域経済活性化を支援し、持続可能な地域活性化モデルを構築する

北海道を訪れる海外・国内観光客の動態、満足度をデータで把握、分析し、それを踏まえた観光ビジネスモデルの検討

道内航空ネットワークの拡充を契機とする観光、農業、水産業の振興を足掛かりに、地域経済活性化策の検討



【AI/IoTスマート農畜産業プロジェクト】

## 自然とテクノロジーが共創する次世代エコシステム 新一次産業教育研究拠点構想

- ▶ 商農工の知+IoT技術で一次産業現場と教室/ラボが連動/融合する教育研究環境構築。
- ▶ 生産者と産学官金が共創しSDGsを実現するべく現場実証を重視する次世代一次産業研究拠点。
- ▶ ソフトとハード両面で実践的教育研究を実行し、即戦力のスマート一次産業人材を自治体や企業に供給



【防災プロジェクト】

## 多分野における地域コミュニティ創出と総合災害対策の形成構想

- ▶ 災害への対策方法追求のための迅速な調査と対策方法の研究・開発
- ▶ 防災力向上のための正確な情報伝達と研究成果の発信
- ▶ 災害・復旧に対応できる分野横断的な組織体制と地域連携による発展
- ▶ 三大学連携によるオール北海道体制を構築し、地方都市への確実な研究成果の展開と防災力の向上

データの連携・共有・提供によるデータ駆動型社会への変革 (知識集約型)

地域課題解決能力を持ったグローバル人材の教育・研究機関としてのブランド力を確立

SINET6やDIASを活用した広域災害情報共有システムの構築

▶ DIAS (Data Integration and Analysis System) データ統合・解析システム

▶ SINET (Science Information Network) 超高速度ネットワーク基盤

地域の大学が持つ地域ネットワークや地域理解力を活かした、地域社会への変革 (地域密着型)

▶ 商学 (小樽商科大学) 北海道の地方都市に適した災害損害推定

▶ 農学 (帯広畜産大学) 手法の確立

▶ 工学 (北見工業大学)

地域防災拠点大学モデルの共有による北海道全体の防災力向上

一般市民や技術者・行政担当者への防災教育 (情報発信) による地域貢献

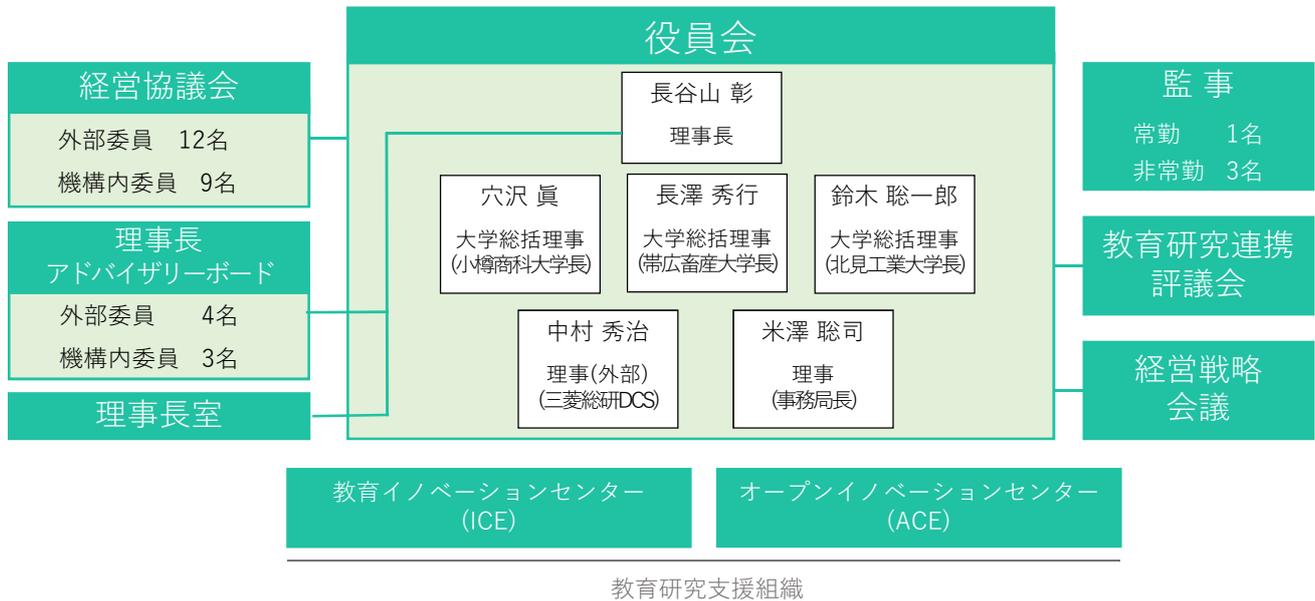


北海道国立大学機構経営ビジョンの詳細については、機構ホームページに掲載しておりますので、下記URLからご覧ください。

<https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/document/about/vision/vision.pdf>

# I. ビジョン・戦略

## 北海道国立大学機構の経営体制



### 外部委員

経営協議会委員	
岩永 正嗣 (いわなが まさし) 北海道経済産業局・局長	曄道 佳明 (てるみち よしあき) 上智大学・学長
上條 努 (かみじょう つとむ) サッポロHD・特別顧問	舛川 誠 (ますかわ まこと) 北見商工会議所・会頭
川田 章博 (かわた あきひろ) 帯広商工会議所・会頭	真弓 明彦 (まゆみ あきひこ) 北海道経済連合会・会長
小高 咲 (こたか しょう) 北海道立総合研究機構・理事長	箕輪 留以 (みのわ るい) 日本政策投資銀行・北海道支店長
小安 重夫 (こやす しげお) 国立研究開発法人理化学研究所・理事	両角 亜希子 (もろずみ あきこ) 東京大学大学院教育学研究科・教授
土屋 俊亮 (つちや しゅんすけ) 北海道・副知事	山本 秀明 (やまもと ひであき) 小樽商工会議所・会頭

理事長アドバイザリーボード委員	
兼間 雄二 (かねま ゆうじ) 北海道銀行・頭取	坂東 眞理子 (ばんどう まりこ) 昭和女子大学・理事長・総長
川端 和重 (かわばた かずしげ) 新潟大学・理事・副学長	村井 純 (むらい じゅん) 慶應義塾大学・教授

# I. ビジョン・戦略

---

## 各大学の基本的な目標

### 小樽商科大学

小樽商科大学は、自由な学風と実学重視の精神を重視し、複雑高度化した社会における課題解決への貢献と人類普遍の真理探究を使命としてきた。

この使命の下、「商学」を実践的・応用的総合社会科学として捉え、言語・人文・社会・自然科学という多様な分野の研究者が1つの学部にも所属し、「商科系単科大学」としての強み・特色を最大限に発揮し、社会の各分野において指導的役割を果たす品格ある人材の育成と高度な研究に取り組む。また、豊かな教養と外国語能力、さらに深い専門知識を有し、グローバルな視点から地域経済の発展に貢献できる人材(グローバル人材)の育成によりグローバル時代における地域(北海道)の知の拠点としての社会的役割を果たす。

### 帯広畜産大学

帯広畜産大学は、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝地域において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進し、知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、「食を支え、暮らしを守る」人材の育成を通じて地域及び国際社会に貢献することに取り組んでいる我が国唯一の国立農学系単科大学である。

この目標の下、獣医学分野と農畜産学分野を融合した実学重視の学部・大学院教育や食料安全保障・感染症対策等の地球規模課題の解決に貢献する研究を推進し、我が国の農業を基盤とする産業競争力強化、活力ある地域づくり、人類の健康と国際社会の平和に貢献する。

### 北見工業大学

北見工業大学は、「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、個々の専門分野についての基盤的な技術、知識を有するのみならず、学際領域や新分野開拓にも柔軟に対応できる能力を持ち、自然と調和した科学技術の発展と国際社会への対応を念頭においた技術開発を行い得る人材の養成を使命としている。

この使命の下、向学心を喚起し、創造性を育み、将来の夢を開く教育を展開するとともに、本学が立地するオホーツク圏に根ざした研究実績を踏まえ、エネルギー・環境、工農連携、医工連携、寒冷地防災、冬季スポーツ科学など、個性輝く研究分野を一層発展させることで、地域社会の発展と社会基盤の充実に積極的に貢献する。

## Ⅱ.各大学の沿革及び教育・研究等の成果・実績について

### 小樽商科大学の沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律 第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行、令和4年4月には帯広畜産大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構小樽商科大学に移行した。その起源は、遠く明治44年5月全国の官立高等商業学校のうち第5番目として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。

### 小樽商科大学の教育・研究等の成果・実績

#### ■ グローカルコース（主専攻プログラム）の始動

グローバル・マネジメント副専攻プログラム（GMP）を発展させた主専攻として、令和3年度から「グローバルコース（主専攻プログラム）」を開設しました。「グローバルコース」は、GMPのカリキュラムを軸に、1年間の入学猶予制度「ギャップイヤープログラム」も組み込んだ、1学年20名のみが所属できる先進的な教育プログラムであり、4年間を通じて徹底したグローバル教育を行います。「グローバルコース」の所属者を選抜する「グローバル総合入試」を経て令和3年度は19名が入学し、うち5名がギャップイヤープログラムに参加予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外派遣は中止とし、全員入学させました。令和4年度入試では、募集定員20名に対し33名の出願があり、最終的に22名を合格としました。うち5名がギャップイヤープログラムに参加することが決定し、5月より海外派遣を実施しています。

#### ■ 「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」の実現に向けた連携

本学は、令和4年度からの社会貢献戦略として、2030年までに高等教育に触れられない北海道民の数をゼロにすることを目標とした「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」を掲げています。

この構想に先駆けて、令和3年10月に、上川町の地域教育の向上及び地域ブランド化、高校の魅力向上に向けた連携・町民向け講座の実施など8分野において連携する包括連携協定を締結しました。同時に、高大連携の推進や上川町民が働きながら本学で学ぶ環境を支援し地域活性化につなげることを目的として、「コンソーシアム上川」を設立しました。



#### ■ 新たなリカレント教育プログラムの開始

外部環境の変化への対応が求められる地域医療・介護を含むヘルスケア領域において、医師や看護師、介護士等に限らず、ヘルスケア関連従事者等、様々なプレイヤー間の連携をマネジメントし、イノベーション創出を牽引する人材を輩出することを目的として、本学MBA教育のノウハウを生かした新たな履修証明プログラム「ヘルスケア×マネジメントコース」を令和2年度から開講しています。本プログラムでは、それぞれの分野の専門家に加え、帯広畜産大学、北見工業大学の協力による分野横断型の構成とし、オンラインでの受講を可能としたことから、北海道外からも受講申込みがある等、地域における人材育成の取組が全国に展開されました。

これに加え、令和3年度から、文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」において、新たに「介護ミドルマネジャー育成プログラム」を開講しました。本プログラムは、介護経営に必要な経営学の基礎知識から、飲食・小売・宿泊業にも応用可能なホスピタリティを学べる技能実習まで、介護業界の管理職に求められる知識・スキルを身につけ、最終的には就業・キャリアアップにまでつなげることを目的としています。新型コロナウイルス感染症の影響による失業者や転職希望者、現在介護職員として働いている者等を対象に、10月から翌年1月にかけて3期に渡り受講を受け付け（それぞれ定員10名）、北海道内を中心に道外からも受講申込があり、計27名がプログラムを修了しました。



## Ⅱ.各大学の沿革及び教育・研究等の成果・実績について

### 帯広畜産大学の沿革

帯広畜産大学の前身として昭和16年4月に帯広高等獣医学校が創立され、その後、昭和24年5月に帯広畜産大学を設置し、平成16年4月国立大学法人帯広畜産大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び北見工業大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構帯広畜産大学に移行した。

### 帯広畜産大学の教育・研究等の成果・実績

#### ■ 令和4年度の科研費採択率が過去最高

帯広畜産大学では、研究活性化支援策等の取り組みもあり、令和4年度科学研究費助成事業（科研費）の新規採択率が36.7%となり、過去最高となりました。

研究活性化支援策は、平成29年度から主に若手教員の外部資金獲得支援に取り組んできましたが、大学全体の研究活性化、研究力向上を図るため、支援策のメニューの細分化や支援の対象を全教員とするなど拡充してきました。

科研費については、以下の3つの取り組みを実施してきました。1つ目が、申請の準備段階となる研究を奨励するため、教員へ研究費を支援する「競争的資金獲得支援経費」です。2つ目が、採択実績を持つアドバイザー等が申請書の添削を行い、申請のサポートをする「科研費アドバイザー制度」です。3つ目が、不採択であったものの、高い評価を受けた教員が研究を継続し、次に繋げられるよう研究費の支援を行う「科研費申請支援経費」です。

今後も科研費採択率のさらなる向上のため、これらの取り組みにより継続して支援を行っていきます。

令和3年度支援メニュー	概要
1.競争的資金獲得支援経費	上限50万円/人 対象：全教員に拡大
2.学術論文投稿料等支援経費	49才以下教員 or 学部・大学院生対象：5万円/件 英文校正支援追加
3.科研費アドバイザー制度	学内教員（レギュラー）及びロバスト・ジャパン(株)の添削・助言
4.科研費申請支援経費	不採択課題中A評定教員への支援
5.複数教員による企業との共同研究支援経費	企業との共同研究に係る経費を支援
6.科研費セミナー実施経費	外部講師による科研費申請のコツ・ポイントを講演
7.共同研究構築し制度	産学連携COIによる教員 企業間のマッチング支援
8.研究業績表彰制度；帯畜研究アワード	優れた研究業績を上げた教員を学長表彰
9.申請書閲覧制度	採択された研究計画調査を閲覧
10.グループ研究支援制度	研究グループによる競争的資金申請について、研究費を支援
11.特定プロジェクト重点支援制度	特定プロジェクトについて、学長判断により重点支援
12.競争的資金ヒアリング採択支援制度（新設）	競争的資金における面談審査（2次審査）の救済を支援
13.部門研究活性化支援制度（新設）	部門等に対し組織研究力向上に資する取組に対し重点支援

#### ■ 「帯広畜産大学企業等集積プラットフォーム」の活用

大学と企業・生産者・金融機関を含む地域の皆様との交流を促すことにより、地域のニーズを理解した上で大学の研究資源をスムーズに社会へ還元できる仕組みを構築するために、令和3年3月に「帯広畜産大学企業等集積プラットフォーム」を設立し、令和4年3月までに57機関が参画しました。

本プラットフォームの取組みの一環として、地域の皆様からの要望が高かったテーマに関する意見交換・共創の場づくりを目指した交流イベント「産学官金連携交流会mini」の開催、プラットフォーム参画機関と本学の共同研究や研究開発コンソーシアム立ち上げを支援する「地域共創ファンド」事業を行い、地域の未利用資源活用やスマート農業技術開発などの産学連携活動強化に繋がっています。

これらの活動により未来の北海道・十勝の目指す姿と課題解決について共に考える場として展開しています。

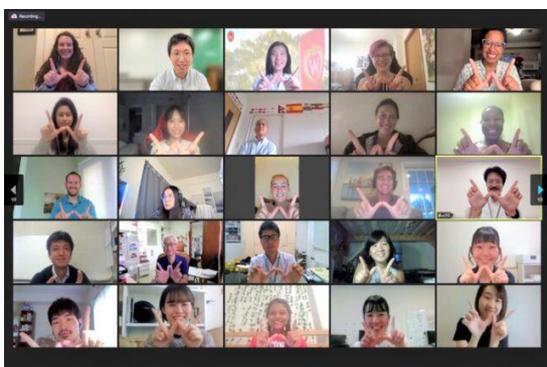


## ■ ウィスコンシン大学とのオンライン相互交流を実施

新型コロナウイルス感染症の影響により、外国との往来が難しい中、Web会議システムを利用し、米国のウィスコンシン大学と相互交流を行いました。

ウィスコンシン大学と帯広畜産大学の学生が同じクラスで農学を英語で学ぶサマージョイントプログラムは、2年ぶりに10日間にわたって実施しました。このプログラムは、両大学の教員が連携し、北海道とウィスコンシン州のそれぞれの農畜産業やフードシステムについて学ぶとともに、異文化理解を深めることを目的としています。プログラムには、帯広畜産大学の教員だけでなく、学生も協力し、ウィスコンシン大学の学生のために、日本や北海道の紹介、『畜大生の一日』といった動画を作成し、楽しく臨場感あふれるプログラムになるよう工夫がされました。

また、ウィスコンシン大学の教員によるオンライン講義が、令和3年10月から令和4年2月の間に計5回開催され、帯広畜産大学の学生・教員が参加しました。統計学を応用した効率の良い実験方法を設計するための基礎的な概念の理解と注意点を学ぶことを目的とした、マーレイ・クレイトン教授による『統計学ショートコース』のほか、多くの教員に講義を実施いただき、参加者にとって大変有意義なプログラムとなりました。



## ■ 碧雲蔵と連携した「学生の酒造りプロジェクト」の実施

全国で初めて大学構内に設置された酒蔵である上川大雪酒造株式会社「碧雲蔵」との連携により、「学生の酒造りプロジェクト」が令和3年度より始動しました。

本プロジェクトは、学生が碧雲蔵で実際の醸造を学ぶことにより、自身の研究に生かすことを目的としており、同酒蔵の川端慎治総杜氏（帯広畜産大学客員教授）と山根桃華杜氏補佐（帯広畜産大学大学院博士課程に在籍）ら職人の指導のもと、学生が仕込みから醸造の工程に携わり、酒造りが進められました。

本プロジェクトにより製造された畜大オリジナル日本酒「純米吟醸 碧雲」は令和3年9月に完成し、翌月より、帯広畜産大学生生活協同組合にて数量限定で販売されました。この売上の一部は、帯広畜産大学の教育研究に活用されています。

## Ⅱ.各大学の沿革及び教育・研究等の成果・実績について

### 北見工業大学の沿革

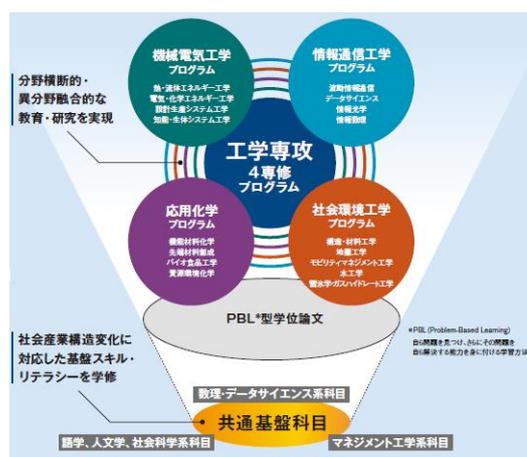
昭和35年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和35年法律第16号）により、前身の北見工業短期大学を設置。その後、昭和41年4月国立学校設置法の一部を改正する法律（昭和41年法律第48号）により、北見工業大学を設置し、平成16年4月国立大学法人北見工業大学に移行、令和4年4月には小樽商科大学及び帯広畜産大学との法人統合により、国立大学法人北海道国立大学機構北見工業大学に移行した。

### 北見工業大学の教育・研究等の成果・実績

#### ■ 大学院工学研究科博士前期課程の改組

平成29年度の学士課程改組を踏まえ特定の学問分野にとらわれない幅広い視野と柔軟な思考力の育成をさらに展開し、専門能力を深化させるだけでなく横断的研究力と学際分野への展開力を育成することで、主体的に問題を解決できる能力と広い視野を有し責任感と倫理観を持つ専門技術者の養成を行うために令和3年度に大学院工学研究科博士前期課程の改組を行いました。

改組を行ったことにより、6専攻から専門性と学際性を両立する1専攻・4専修プログラム体制となり、入学定員についても8名増員し、120名となりました。



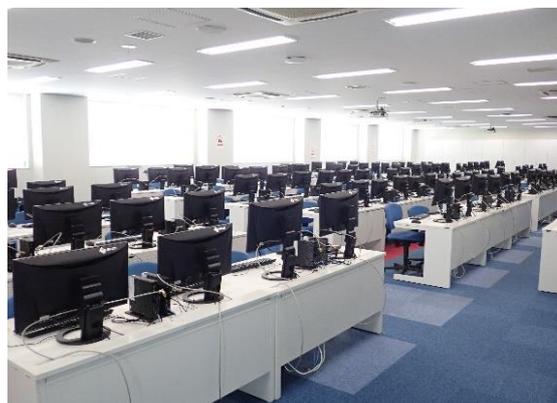
#### ■ 入学者の総合型選抜の実施

特定分野の学習や研究に強い意欲を持った学生の確保、地域と連携した新たな雇用の創出及び学生の地元定着に取り組むため、令和3年度入試から総合型選抜（「コース確定枠」「第一次産業振興枠」「冬季スポーツ枠」）を実施し、各高校に幅広くパンフレットを送付し周知活動を積極的に行った結果、特に「コース確定枠」においては、定員14名に対して令和3年度入試は69名、令和4年度入試は44名の志願がありました。

#### ■ 情報処理センターのICT基盤システム更新

本学の学術研究のための計算機演算処理、情報処理教育、インターネット利用等に用いるために導入している本システムについて、サーバ仮想化は導入後ますます学内での需要が広がり、事業継続性及びサーバ群の拡張性についての要求も高い水準で求められるようになってきており、その需要に応えるため本システムの更新を行いました。

また、令和4年度から小樽商科大学、帯広畜産大学及び本学の三大学で法人統合することになりましたが、それに伴い、ICT基盤の統合についても進めることとなりました。本学がその基盤構築の中心的役割を担うこととなりましたが、本システムを更新することで、このような現状にも対応することができるようになりました。



# Ⅲ.各大学の基礎データ

## 小樽商科大学

### 基礎データ【2022年5月現在】



学生数

■ 全体

2,326人

(女性比率:41.4%)

- ・ 商学部 2,231人
- ・ 商学研究科 95人



国際交流

■ 外国人留学生

39人

(9か国)

■ 国際交流協定

28件

(20か国)



卒業・修了者

■ 全体

17,282人

- ・ 商学部 16,278人
- ・ 商学研究科 1,004人



教職員数

■ 全体

185人

(女性比率:21%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 115人
- ・ 職員 69人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	2件	23,058千円
共同研究費	5件	14,795千円
受託事業費	3件	22,322千円

	件数	金額
寄附金	84件	53,726千円
科研費	53件	74,360千円



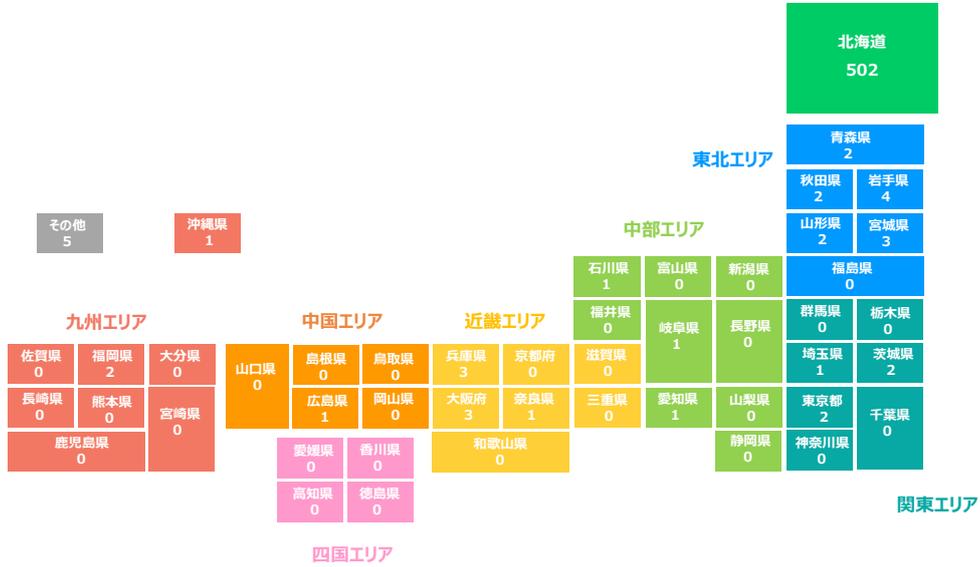
敷地面積

■ 校地面積

185,458m<sup>2</sup>

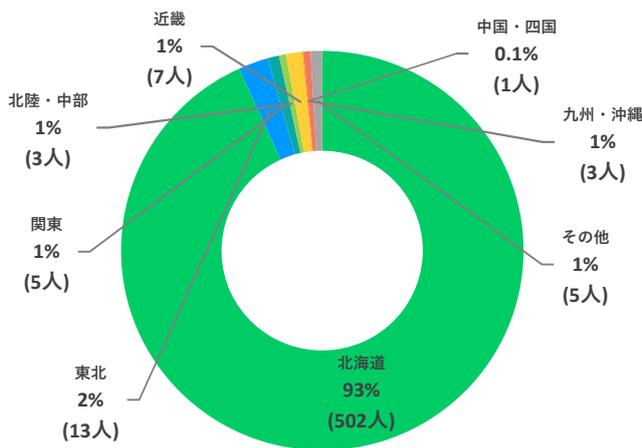
# 学生の入学および就職状況(学部生)

## 都道府県別入学者数※2022年度入学者



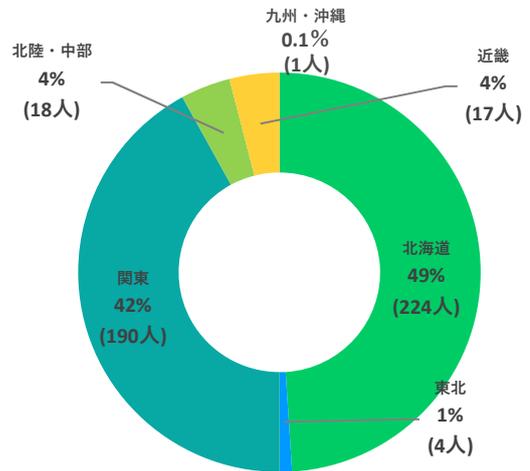
入学者数**539**人(女子学生比率43%)

## 入学者割合(地域別)※2022年度入学者



約**9**割の学生が北海道内から入学

## 就職者割合(地域別)※2021年度卒業生



約**5**割の学生が北海道で就職

## 主な就職企業※2021年度卒業生

- ・イオン北海道(株) ・(株)ニトリ ・北海道銀行 ・北洋銀行
- ・北海道庁 ・札幌市役所 等

# Ⅲ.各大学の基礎データ

## 帯広畜産大学

### 基礎データ【2022年5月現在】



学生数

■ 全体

**1,358人**

(女性比率:59.6%)

- ・ 畜産学部 1,150人
- ・ 畜産学研究科 185人
- ・ 連合農学研究科 1人
- ・ 別科 22人



国際交流

■ 外国人留学生

**70人**

(26か国)

■ 国際交流協定

**26件**

(16か国)



卒業・修了者

■ 全体

**17,685人**

- ・ 畜産学部 13,975人
- ・ 畜産学研究科 2,436人
- ・ 別科 1,274人



教職員数

■ 全体

**212人**

(女性比率:22.6%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 129人
- ・ 職員 82人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	29件	51,096千円
共同研究費	189件	117,753千円
受託事業費	20件	60,733千円

	件数	金額
寄附金	80件	176,348千円
科研費	75件	154,040千円



敷地面積

■ 校地面積

**1,885,299m<sup>2</sup>**

※札幌ドーム 約6個分

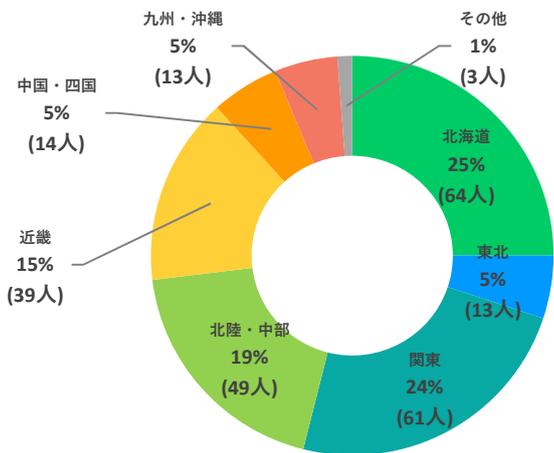
# 学生の入学および就職状況(学部生)

## 都道府県別入学者数※2022年度入学者



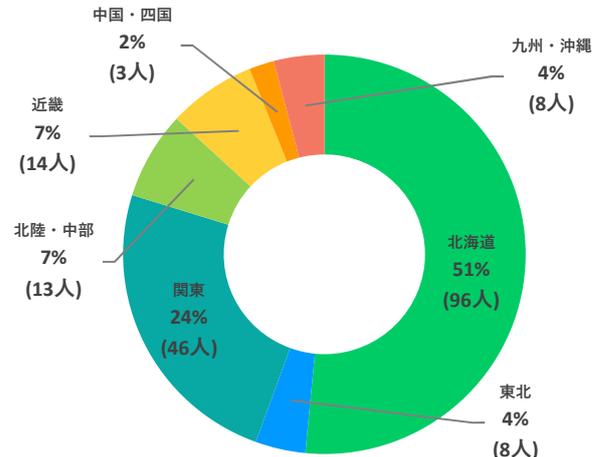
入学者数 **256**人(女子学生比率62%)

## 入学者割合(地域別)※2022年度入学者



約**7**割の学生が北海道外から入学

## 就職者割合(地域別)※2021年度卒業生



約**5**割の学生が北海道で就職

## 主な就職企業※2021年度卒業生

- ・全国農業協同組合連合会
- ・ホクレン農業協同組合連合会
- ・よつ葉乳業株式会社
- ・農林水産省
- ・北海道庁
- 等

# Ⅲ.各大学の基礎データ

## 北見工業大学

### 基礎データ【2022年5月現在】



学生数

■ 全体

**2,025人**

(女性比率:11.1%)

- ・ 工学部 1,730人
- ・ 工学研究科 295人



国際交流

■ 外国人留学生

**73人**

(14か国)

■ 国際交流協定

**34件**

(11か国)



卒業・修了者

■ 全体

**20,499人**

- ・ 工学部 17,184人
- ・ 工学研究科 3,315人



教職員数

■ 全体

**223人**

(女性比率:18%)

- ・ 役員 1人
- ・ 教員 138人
- ・ 職員 84人



外部資金

■ 外部資金獲得実績

	件数	金額
受託研究費	27件	168,900千円
共同研究費	129件	109,676千円
受託事業費	3件	2,349千円

	件数	金額
寄附金	73件	44,880千円
科研費	73件	145,230千円



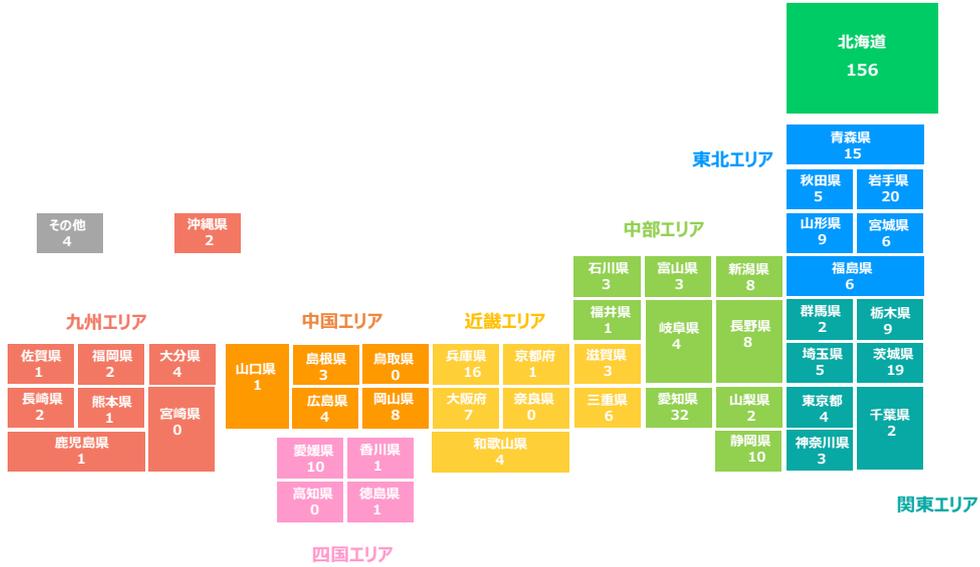
敷地面積

■ 校地面積

**187,774㎡**

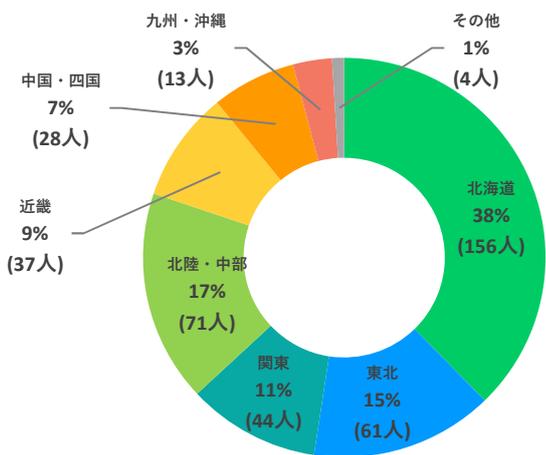
# 学生の入学および就職状況(学部生)

## 都道府県別入学者数※2022年度入学者



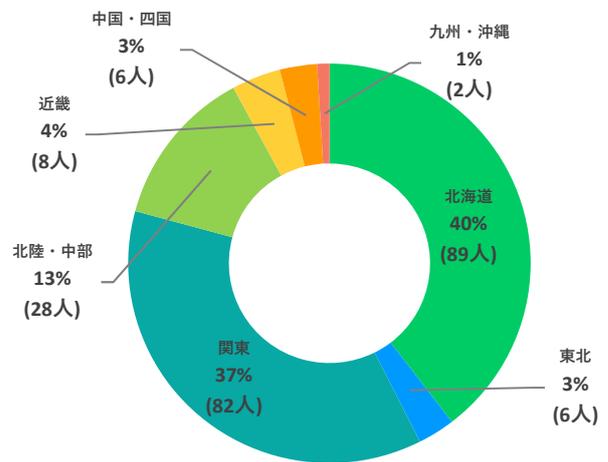
入学者数**414**人(女子学生比率12%)

## 入学者割合(地域別)※2022年度入学者



約**6**割の学生が北海道外から入学

## 就職者割合(地域別)※2021年度卒業生



約**4**割の学生が北海道で就職

## 主な就職企業※2021年度卒業生

- ・鹿島建設(株) ・日本電子(株) ・北海道電力(株) ・きたみらい農業協同組合
- ・北海道庁 ・北見市役所 等

## IV.財務情報

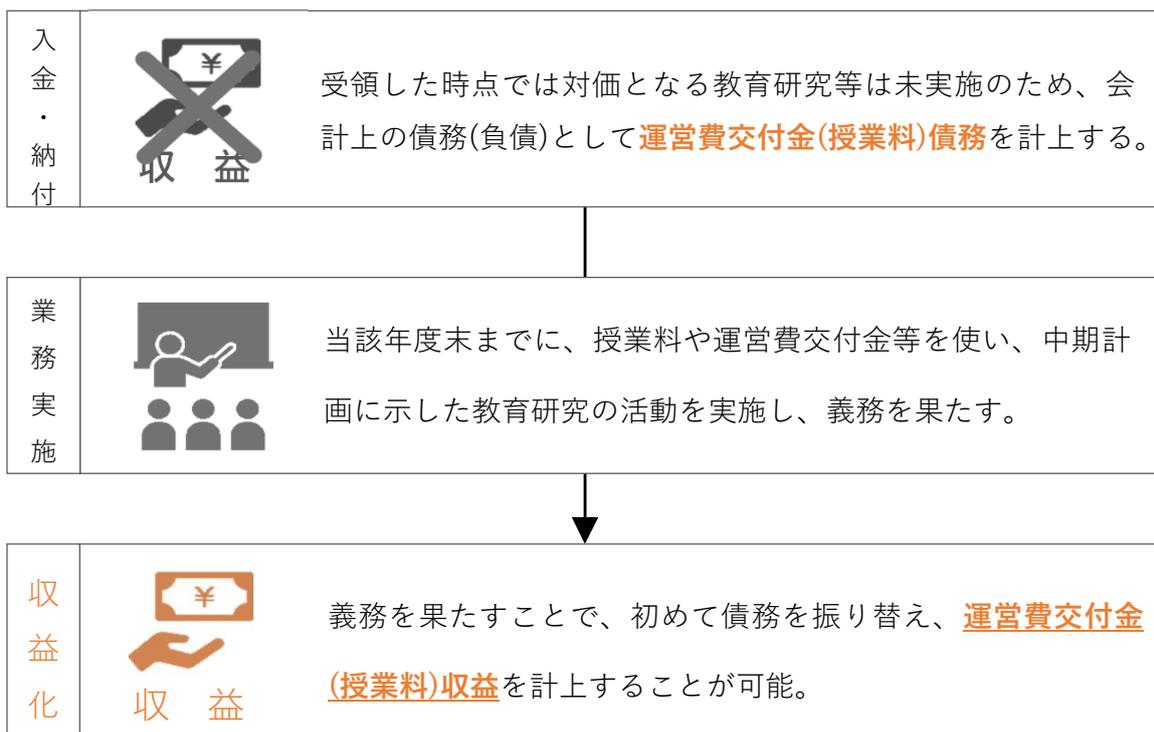
### 国立大学法人の会計の特徴

#### ■ 損益均衡

国立大学法人は民間企業と設立趣旨が異なり、教育・研究事業の実施を最優先事項として、公共的な性格を有しており、利益の獲得を目的としておりません。各法人は当該年度の事業計画とあわせて学生納付金等の自己収入を明らかにし、計画を実行するための収支差補填として運営費交付金が措置されております。そのため、予定されている事業（中期目標、中期計画記載の事業）が予定通り行われれば損益は均衡する仕組みとなっています。



#### ■ 運営費交付金や授業料の収益化



#### ■ 利益の処分

発生した未処分利益のうち、業務効率化による経費削減等の経営努力により生じた利益であると文部科学大臣から承認を受けた金額は目的積立金となり、承認日以降に中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められます。

## IV.財務情報

### 財務諸表等の構成

国立大学法人の財務諸表は下記の表に示す構成となっている

	役 割
貸借対照表	決算日（3月31日）時点の財政状況を明らかにする書類
損益計算書	一会計期間（4月1日～翌3月31日）における費用と収益を表示し、運営状況を明らかにする書類
キャッシュ・フロー 計算書	一会計年度（4月1日～翌3月31日）における収入、支出を活動区分ごとに計上し、資金の状況を明らかにする書類
業務実施コスト計算書	業務運営に伴って国民が税金により負担することとなるコストを明らかにする書類
利益の処分又は損失の 処理に関する書類	当期末処分利益と当期総利益の処分の内容を明らかにする書類
附属明細書	上記の書類の内容を補足するもの

### 令和3事業年度の財務諸表について

令和3事業年度の財務諸表については、新法人である北海道国立大学機構が発足前であるため、旧国立大学法人の三大学がそれぞれ財務諸表を作成し、文部科学省への提出は新法人から行っています。

本財務レポートについては、新法人が三大学の財務諸表を分析し、大学ごとの情報を掲載しています。

## IV.財務情報

### 小樽商科大学

#### 令和3年度決算の概要

##### ■損益計算書の主な事項

経常費用：3,187百万円 対前年度比 +164百万円 (+5.4%)

経常収益：3,270百万円 対前年度比 +208百万円 (+6.8%)

当期総利益：128百万円 対前年度比 +89百万円 (+223.3%) (※)

(内数) 目的積立金：72百万円 対前年度比 +38百万円 (+116.1%)

(※) 令和3事業年度は第3期中期目標期間最終年度のため、年度末に残っている運営費交付金債務は精算のために一旦全額収益化する。そのため、例年よりも利益額が多くなる傾向がある。  
(影響額：15百万円)

##### ■教育・研究等に係る主な整備事業

- 施設整備費補助金を活用して講義棟の機能改善を実施  
(3号館改修工事【第1期】) (総事業費：245百万円)
- キャンパスネットワーク機器の更新、及び情報ネットワーク配線改修により教育・研究環境を改善 (総事業費：161百万円)

##### ■令和4年度目的積立金残高

- 令和3年度末に全額取り崩し、令和4年度に新たに目的積立金が72百万円発生

##### 利益要因

- ・旅費等の業務費を圧縮したことによる削減

#### キャッシュフロー計算書から判定される財務状況

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

## 貸借対照表

### 【小樽商科大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)	主な増減理由
<b>資産の部</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>6,635</b>	<b>6,922</b>	<b>286</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	<b>6,566</b>	<b>6,818</b>	<b>252</b>	
土地	1,518	1,518	0	
建物・構築物	2,647	2,879	232	講義棟改修工事等による増
機械装置・工具器具備品	163	185	21	
図書	2,103	2,115	12	
その他固定資産	133	118	▲ 14	
<b>2 無形固定資産</b>	<b>69</b>	<b>71</b>	<b>2</b>	
特許権・商標権及び仮勘定	-	-	-	
その他の無形固定資産	69	71	2	
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>0</b>	<b>32</b>	<b>32</b>	
投資有価証券	-	-	-	
その他	0	32	32	
<b>II 流動資産</b>	<b>774</b>	<b>791</b>	<b>17</b>	
現金及び預金	707	746	39	
未収入金等	59	27	▲ 31	
その他流動資産	7	17	9	
<b>資産 計</b>	<b>7,410</b>	<b>7,714</b>	<b>304</b>	
<b>負債の部</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>2,695</b>	<b>2,769</b>	<b>74</b>	
資産見返負債	2,646	2,705	59	講義棟改修工事等による増
長期借入金	-	-	-	
その他固定負債	48	63	14	
<b>II 流動負債</b>	<b>799</b>	<b>752</b>	<b>▲ 47</b>	
運営費交付金債務	106	-	▲ 106	第3期中期目標期間最終年度に伴う精算による減
寄附金債務	202	200	▲ 1	
前受受託研究費等	1	4	3	
翌年度返済借入金	-	-	-	
未払金	411	457	45	
その他流動負債	77	89	11	
<b>負債 計</b>	<b>3,494</b>	<b>3,521</b>	<b>26</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金（政府出資金）</b>	<b>3,672</b>	<b>3,672</b>	<b>-</b>	
<b>II 資本剰余金</b>	<b>111</b>	<b>294</b>	<b>182</b>	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>131</b>	<b>226</b>	<b>95</b>	
前中期目標期間繰越積立金等	91	98	6	
当期末処分利益	39	128	89	
<b>純資産 計</b>	<b>3,915</b>	<b>4,193</b>	<b>277</b>	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 貸借対照表

### 【小樽商科大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>資産の部</b>						
<b>I 固定資産</b>	<b>6,799</b>	<b>6,713</b>	<b>6,682</b>	<b>6,664</b>	<b>6,635</b>	<b>6,922</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>6,766</b>	<b>6,679</b>	<b>6,659</b>	<b>6,643</b>	<b>6,566</b>	<b>6,818</b>
土地	1,528	1,521	1,518	1,518	1,518	1,518
建物・構築物	2,675	2,637	2,578	2,765	2,647	2,879
機械装置・工具器具備品	475	382	290	218	163	185
図書	2,048	2,063	2,076	2,092	2,103	2,115
その他固定資産	38	74	196	48	133	118
<b>2 無形固定資産</b>	<b>33</b>	<b>33</b>	<b>22</b>	<b>20</b>	<b>69</b>	<b>71</b>
特許権・商標権及び仮助定	-	-	-	-	-	-
その他の無形固定資産	33	33	22	20	69	71
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>32</b>
投資有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	0	0	0	0	0	32
<b>II 流動資産</b>	<b>412</b>	<b>567</b>	<b>467</b>	<b>517</b>	<b>774</b>	<b>791</b>
現金及び預金	339	450	356	401	707	746
未収入金等	60	103	102	106	59	27
その他流動資産	12	12	9	9	7	17
<b>資産計</b>	<b>7,212</b>	<b>7,280</b>	<b>7,149</b>	<b>7,181</b>	<b>7,410</b>	<b>7,714</b>
<b>負債の部</b>						
<b>I 固定負債</b>	<b>2,775</b>	<b>2,742</b>	<b>2,783</b>	<b>2,568</b>	<b>2,695</b>	<b>2,769</b>
資産見返負債	2,561	2,586	2,682	2,519	2,646	2,705
長期借入金	29	19	9	-	-	-
その他固定負債	184	136	91	48	48	63
<b>II 流動負債</b>	<b>523</b>	<b>676</b>	<b>595</b>	<b>628</b>	<b>799</b>	<b>752</b>
運営費交付金債務	19	79	124	15	106	-
寄附金債務	160	156	141	174	202	200
前受受託研究費等	1	1	1	3	1	4
翌年度返済借入金	9	9	9	9	-	-
未払金	270	353	252	354	411	457
その他流動負債	62	74	65	70	77	89
<b>負債計</b>	<b>3,299</b>	<b>3,418</b>	<b>3,379</b>	<b>3,196</b>	<b>3,494</b>	<b>3,521</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金（政府出資金）</b>	<b>3,686</b>	<b>3,686</b>	<b>3,672</b>	<b>3,672</b>	<b>3,672</b>	<b>3,672</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>137</b>	<b>78</b>	<b>27</b>	<b>221</b>	<b>111</b>	<b>294</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>89</b>	<b>97</b>	<b>71</b>	<b>91</b>	<b>131</b>	<b>226</b>
前中期目標期間繰越積立金等	82	89	97	67	91	98
当期末処分利益	7	7	▲ 25	23	39	128
<b>純資産計</b>	<b>3,912</b>	<b>3,861</b>	<b>3,770</b>	<b>3,985</b>	<b>3,915</b>	<b>4,193</b>

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 損益計算書

### 【小樽商科大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)	主な増減理由
<b>経常費用</b>				
業務費	2,837	3,003	165	
教育経費	466	461	▲ 5	
研究経費	89	96	7	
教育研究支援経費	165	254	88	キャンパスネットワーク更新による増
受託研究費等	55	64	9	
役員人件費	52	91	39	
教員人件費	1,320	1,352	32	
職員人件費	687	681	▲ 6	
一般管理費	182	183	1	
財務費用	1	0	▲ 1	
その他費用	1	0	0	
<b>経常費用 計</b>	<b>3,022</b>	<b>3,187</b>	<b>164</b>	
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	1,257	1,504	247	キャンパスネットワーク更新による増
授業料収益	1,126	1,132	6	
入学料収益	159	157	▲ 2	
検定料収益	28	26	▲ 1	
受託研究収益等	55	64	9	
寄附金収益	45	54	8	
施設費収益	47	40	▲ 7	
補助金収益	245	185	▲ 59	補助金交付額の減 (R2設備整備費補助金)
財務収益	0	0	0	
その他収益等	46	45	▲ 1	
資産見返負債戻入	49	59	9	
<b>経常収益 計</b>	<b>3,062</b>	<b>3,270</b>	<b>208</b>	
<b>経常利益 (収益 - 費用)</b>	<b>39</b>	<b>83</b>	<b>43</b>	
臨時損失	0	4	4	
臨時利益	0	15	15	
<b>当期純利益</b>	<b>39</b>	<b>95</b>	<b>55</b>	
目的積立金取崩	-	33	33	
<b>当期総利益</b>	<b>39</b>	<b>128</b>	<b>89</b>	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 損益計算書

### 【小樽商科大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>経常費用</b>						
業務費	2,698	2,875	2,778	2,946	2,837	3,003
教育経費	422	444	427	402	466	461
研究経費	115	142	136	119	89	96
教育研究支援経費	175	174	182	221	165	254
受託研究費等	44	99	108	100	55	64
役員人件費	53	53	53	104	52	91
教員人件費	1,271	1,353	1,229	1,337	1,320	1,352
職員人件費	615	607	640	661	687	681
一般管理費	178	179	163	202	182	183
財務費用	1	1	1	1	1	0
その他費用	2	1	0	0	1	0
<b>経常費用 計</b>	<b>2,880</b>	<b>3,057</b>	<b>2,943</b>	<b>3,150</b>	<b>3,022</b>	<b>3,187</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	1,243	1,355	1,230	1,454	1,257	1,504
授業料収益	1,149	1,152	1,163	1,144	1,126	1,132
入学料収益	158	154	155	157	159	157
検定料収益	27	26	29	25	28	26
受託研究収益等	44	99	110	100	55	64
寄附金収益	51	69	76	76	45	54
施設費収益	47	45	20	51	47	40
補助金収益	48	42	27	56	245	185
財務収益	0	0	0	0	0	0
その他収益等	48	60	55	53	46	45
資産見返負債戻入	62	58	55	52	49	59
<b>経常収益 計</b>	<b>2,882</b>	<b>3,065</b>	<b>2,925</b>	<b>3,174</b>	<b>3,062</b>	<b>3,270</b>
<b>経常利益（収益－費用）</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>▲ 18</b>	<b>23</b>	<b>39</b>	<b>83</b>
臨時損失	0	-	17	0	0	4
臨時利益	0	0	10	0	0	15
<b>当期純利益</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>▲ 25</b>	<b>23</b>	<b>39</b>	<b>95</b>
目的積立金取崩	5	-	-	-	-	33
<b>当期総利益</b>	<b>7</b>	<b>7</b>	<b>▲ 25</b>	<b>23</b>	<b>39</b>	<b>128</b>

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## キャッシュ・フロー計算書

### 【小樽商科大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引(②-①)
原材料等購入支出	▲ 469	▲ 720	▲ 250
人件費支出	▲2,089	▲2,094	▲ 5
その他業務支出	▲ 187	▲ 147	40
運営費交付金収入	1,348	1,492	143
学生納付金収入	1,191	1,187	▲ 3
受託研究等収入	97	101	4
補助金等収入	306	201	▲ 105
寄附金収入	75	53	▲ 21
その他業務活動増減	57	54	▲ 2
<b>業務活動CF 計</b>	<b>329</b>	<b>128</b>	<b>▲ 200</b>
固定資産取得支出	▲ 152	▲ 457	▲ 305
施設費収入	182	388	206
施設費返還金支出	-	▲ 19	▲ 19
その他投資活動増減	0	0	0
<b>投資活動CF 計</b>	<b>30</b>	<b>▲ 88</b>	<b>▲ 118</b>
長期借入金返済支出	▲ 9	-	9
リース債務等返済支出	▲ 42	0	42
その他財務活動増減	▲ 1	0	1
<b>財務活動CF 計</b>	<b>▲ 53</b>	<b>0</b>	<b>52</b>
資金増減額	305	39	▲ 266
資金期首残高	401	707	305
資金期末残高	707	746	39

### 【小樽商科大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料等購入支出	▲ 615	▲ 614	▲ 587	▲ 613	▲ 469	▲ 720
人件費支出	▲2,132	▲1,956	▲2,039	▲2,012	▲2,089	▲2,094
その他業務支出	▲ 165	▲ 104	▲ 148	▲ 170	▲ 187	▲ 147
運営費交付金収入	1,267	1,427	1,276	1,355	1,348	1,492
学生納付金収入	1,249	1,213	1,214	1,183	1,191	1,187
受託研究等収入	40	53	101	108	97	101
補助金等収入	48	39	31	61	306	201
寄附金収入	45	72	67	110	75	53
その他業務活動増減	46	77	58	63	57	54
<b>業務活動CF 計</b>	<b>▲ 216</b>	<b>208</b>	<b>▲ 26</b>	<b>85</b>	<b>329</b>	<b>128</b>
固定資産取得支出	▲ 233	▲ 230	▲ 240	▲ 240	▲ 152	▲ 457
施設費収入	174	197	240	257	182	388
施設費返還金支出	-	-	▲ 7	-	-	▲ 19
その他投資活動増減	2	0	2	0	0	0
<b>投資活動CF 計</b>	<b>▲ 56</b>	<b>▲ 33</b>	<b>▲ 5</b>	<b>16</b>	<b>30</b>	<b>▲ 88</b>
長期借入金返済支出	▲ 9	▲ 9	▲ 9	▲ 9	▲ 9	-
リース債務等返済支出	▲ 52	▲ 52	▲ 51	▲ 46	▲ 42	0
その他財務活動増減	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 1	0
<b>財務活動CF 計</b>	<b>▲ 63</b>	<b>▲ 64</b>	<b>▲ 63</b>	<b>▲ 57</b>	<b>▲ 53</b>	<b>0</b>
資金増減額	▲ 336	110	▲ 94	45	305	39
資金期首残高	676	339	450	356	401	707
資金期末残高	339	450	356	401	707	746

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 業務実施コスト計算書

### 【小樽商科大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)
I 業務費用	1,544	1,707	163
II 損益外減価償却相当額	161	158	▲ 2
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	0	▲ 12	▲ 13
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 72	▲ 55	16
VIII 機会費用	4	7	3
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 業務実施コスト	1,639	1,806	167

業務実施コスト **18** 億円

人口 **1億2,507** 万人

国民一人当たり **約14** 円  
の負担

(算出方法)  
業務実施コスト18億円÷人口  
1億2,507万人  
人口：2022年4月1日現在  
(総務省統計局データより)

### 【小樽商科大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
I 業務費用	1,373	1,476	1,343	1,579	1,544	1,707
II 損益外減価償却相当額	180	170	161	159	161	158
III 損益外減損損失相当額	17	6	▲ 25	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	0	3	-	0	0
VI 引当外賞与増加見積額	2	3	12	▲ 3	0	▲ 12
VII 引当外退職給付増加見積額	39	▲ 87	111	▲ 29	▲ 72	▲ 55
VIII 機会費用	2	1	-	0	4	7
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
X 業務実施コスト	1,617	1,571	1,608	1,707	1,639	1,806

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

# IV.財務情報

## 帯広畜産大学

### 令和3年度の決算概要

#### ■損益計算書の主な事項

経常費用：4,458百万円 対前年度比 +103百万円 (+2.4%)

経常収益：4,595百万円 対前年度比 +57百万円 (+1.3%)

当期総利益：314百万円 対前年度比 +131百万円 (+71.9%) (※)

(内数) 目的積立金：268百万円 対前年度比 +85百万円 (+46.7%)

(※) 令和3事業年度は第3期中期目標期間最終年度のため、年度末に残っている運営費交付金債務は精算のために一旦全額収益化する。そのため、例年よりも利益額が多くなる傾向がある。  
(影響額：46百万円)

#### ■教育・研究等に係る主な整備事業

- 老朽化した本部棟を改修するとともに機構本部を増設。  
経営統合に伴う本部機能を整備。(総事業費：667百万円)
- ARコンテンツの制作が可能な実験実習DXシステムを導入し、質の高い遠隔実習を実現する教育環境を整備。(総事業費：81百万円)

#### ■令和4年度目的積立金残高

- 令和3年度に268百万円の目的積立金が発生し、令和4年度目的積立金は437百万円

#### 利益要因

- ・ デジタル化による出張経費の削減、業務改善による管理経費削減など
- ・ 雑収入の増加、学生納付金収入の増加など

#### キャッシュフロー計算書から判定される財務状況

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

## 貸借対照表

### 【帯広畜産大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)	主な増減理由
<b>資産の部</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>10,025</b>	<b>10,592</b>	<b>567</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	<b>9,781</b>	<b>10,349</b>	<b>568</b>	
土地	1,159	1,159	-	
建物・構築物	7,462	7,642	179	本部棟改修等の建物新規整備
機械装置・工具器具備品	461	875	413	リースによる情報基盤システムの調達
図書	662	646	▲ 15	
その他固定資産	34	25	▲ 8	
<b>2 無形固定資産</b>	<b>42</b>	<b>41</b>	<b>▲ 1</b>	
特許権・商標権及び仮勘定	16	14	▲ 1	
その他の無形固定資産	25	26	0	
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>202</b>	<b>201</b>	<b>0</b>	
投資有価証券	201	201	0	
その他	0	0	0	
<b>II 流動資産</b>	<b>2,310</b>	<b>2,558</b>	<b>248</b>	
現金及び預金	2,185	2,479	293	本部棟改修工事分の未払金による増
未収入金等	76	53	▲ 22	
その他流動資産	48	26	▲ 22	
<b>資産 計</b>	<b>12,336</b>	<b>13,151</b>	<b>815</b>	
<b>負債の部</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>2,357</b>	<b>2,621</b>	<b>263</b>	
資産見返負債	2,191	2,230	39	
長期借入金	104	91	▲ 13	
その他固定負債	61	299	237	リースによる情報基盤システムの調達
<b>II 流動負債</b>	<b>1,895</b>	<b>2,111</b>	<b>216</b>	
運営費交付金債務	70	-	▲ 70	
寄附金債務	608	657	48	
前受受託研究費等	66	49	▲ 17	
翌年度返済借入金	13	13	-	
未払金	965	1,214	248	
その他流動負債	171	177	6	
<b>負債 計</b>	<b>4,252</b>	<b>4,733</b>	<b>480</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金（政府出資金）</b>	<b>4,432</b>	<b>4,432</b>	<b>-</b>	
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,919</b>	<b>3,167</b>	<b>247</b>	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>732</b>	<b>819</b>	<b>86</b>	
前中期目標期間繰越積立金等	549	504	▲ 44	
当期末処分利益	182	314	131	
<b>純資産 計</b>	<b>8,083</b>	<b>8,418</b>	<b>334</b>	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 貸借対照表

### 【帯広畜産大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>資産の部</b>						
<b>I 固定資産</b>	<b>10,824</b>	<b>10,250</b>	<b>9,789</b>	<b>9,958</b>	<b>10,025</b>	<b>10,592</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>10,474</b>	<b>9,961</b>	<b>9,510</b>	<b>9,700</b>	<b>9,781</b>	<b>10,349</b>
土地	1,217	1,217	1,215	1,159	1,159	1,159
建物・構築物	7,742	7,366	6,917	7,348	7,462	7,642
機械装置・工具器具備品	853	676	496	498	461	875
図書	651	647	654	658	662	646
その他固定資産	9	53	227	34	34	25
<b>2 無形固定資産</b>	<b>101</b>	<b>72</b>	<b>64</b>	<b>46</b>	<b>42</b>	<b>41</b>
特許権・商標権及び仮勘定	19	18	18	16	16	14
その他の無形固定資産	82	54	45	29	25	26
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>247</b>	<b>215</b>	<b>214</b>	<b>212</b>	<b>202</b>	<b>201</b>
投資有価証券	232	202	202	202	201	201
その他	14	13	12	9	0	0
<b>II 流動資産</b>	<b>1,002</b>	<b>1,248</b>	<b>1,412</b>	<b>2,142</b>	<b>2,310</b>	<b>2,558</b>
現金及び預金	943	1,141	1,308	2,049	2,185	2,479
未収入金等	40	56	75	68	76	53
その他流動資産	18	50	28	24	48	26
<b>資産 計</b>	<b>11,826</b>	<b>11,498</b>	<b>11,202</b>	<b>12,100</b>	<b>12,336</b>	<b>13,151</b>
<b>負債の部</b>						
<b>I 固定負債</b>	<b>2,617</b>	<b>2,398</b>	<b>2,339</b>	<b>2,330</b>	<b>2,357</b>	<b>2,621</b>
資産見返負債	2,314	2,154	2,159	2,210	2,191	2,230
長期借入金	157	144	130	117	104	91
その他固定負債	146	99	49	2	61	299
<b>II 流動負債</b>	<b>1,072</b>	<b>1,192</b>	<b>1,292</b>	<b>1,938</b>	<b>1,895</b>	<b>2,111</b>
運営費交付金債務	33	51	232	75	70	-
寄附金債務	487	504	511	524	608	657
前受受託研究費等	9	18	23	30	66	49
翌年度返済借入金	13	13	13	13	13	13
未払金	439	498	418	1,194	965	1,214
その他流動負債	89	106	93	100	171	177
<b>負債 計</b>	<b>3,690</b>	<b>3,591</b>	<b>3,631</b>	<b>1,938</b>	<b>4,252</b>	<b>4,733</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金（政府出資金）</b>	<b>4,462</b>	<b>4,462</b>	<b>4,461</b>	<b>4,432</b>	<b>4,432</b>	<b>4,432</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>3,323</b>	<b>3,002</b>	<b>2,606</b>	<b>2,849</b>	<b>2,919</b>	<b>3,167</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>350</b>	<b>442</b>	<b>502</b>	<b>549</b>	<b>732</b>	<b>819</b>
前中期目標期間繰越積立金等	335	350	442	502	549	504
当期未処分利益	14	92	59	46	182	314
<b>純資産 計</b>	<b>8,136</b>	<b>7,907</b>	<b>7,570</b>	<b>7,830</b>	<b>8,083</b>	<b>8,418</b>

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 損益計算書

### 【帯広畜産大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引(②-①)	主な増減理由
<b>経常費用</b>				
業務費	4,092	4,055	▲ 36	
教育経費	666	657	▲ 9	
研究経費	428	453	25	
教育研究支援経費	330	298	▲ 31	
受託研究費等	190	224	34	
役員人件費	52	103	51	
教員人件費	1,569	1,459	▲ 109	退職の手当の減
職員人件費	854	857	3	
一般管理費	261	400	138	本部棟改修による増
財務費用	1	2	0	
その他費用	-	-	-	
<b>経常費用 計</b>	<b>4,355</b>	<b>4,458</b>	<b>103</b>	
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	2,802	2,771	▲ 31	
授業料収益	494	557	62	授業料財源による資産購入額減
入学料収益	95	96	1	
検定料収益	16	16	0	
受託研究収益等	211	247	36	
寄附金収益	85	102	17	
施設費収益	73	41	▲ 32	
補助金収益	163	175	11	
財務収益	2	0	▲ 2	
その他収益等	321	338	17	
資産見返負債戻入	270	248	▲ 21	
<b>経常収益 計</b>	<b>4,538</b>	<b>4,595</b>	<b>57</b>	
<b>経常利益(収益-費用)</b>	<b>182</b>	<b>136</b>	<b>▲ 45</b>	
臨時損失	0	1	0	
臨時利益	0	47	46	
<b>当期純利益</b>	<b>182</b>	<b>182</b>	<b>0</b>	
目的積立金取崩	-	131	131	
<b>当期総利益</b>	<b>182</b>	<b>314</b>	<b>131</b>	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 損益計算書

### 【帯広畜産大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>経常費用</b>						
業務費	4,429	4,407	4,247	4,405	4,092	4,055
教育経費	761	730	733	715	666	657
研究経費	462	495	447	439	428	453
教育研究支援経費	241	245	274	392	330	298
受託研究費等	316	408	317	220	190	224
役員人件費	53	53	53	52	52	103
教員人件費	1,747	1,609	1,566	1,699	1,569	1,459
職員人件費	846	864	853	884	854	857
一般管理費	273	286	265	361	261	400
財務費用	6	5	4	3	1	2
その他費用	-	-	-	-	-	-
<b>経常費用 計</b>	<b>4,709</b>	<b>4,699</b>	<b>4,517</b>	<b>4,769</b>	<b>4,355</b>	<b>4,458</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	2,735	2,761	2,706	2,983	2,802	2,771
授業料収益	581	619	553	508	494	557
入学料収益	90	98	92	90	95	96
検定料収益	18	17	13	19	16	16
受託研究収益等	328	423	336	233	211	247
寄附金収益	106	95	102	106	85	102
施設費収益	11	10	0	63	73	41
補助金収益	107	90	113	124	163	175
財務収益	3	3	0	1	2	0
その他収益等	319	325	355	411	321	338
資産見返負債戻入	363	345	302	272	270	248
<b>経常収益 計</b>	<b>4,667</b>	<b>4,792</b>	<b>4,577</b>	<b>4,816</b>	<b>4,538</b>	<b>4,595</b>
<b>経常利益 (収益 - 費用)</b>	<b>▲ 41</b>	<b>92</b>	<b>59</b>	<b>46</b>	<b>182</b>	<b>136</b>
臨時損失	37	0	3	3	0	1
臨時利益	2	0	3	3	0	47
<b>当期純利益</b>	<b>▲ 76</b>	<b>92</b>	<b>59</b>	<b>46</b>	<b>182</b>	<b>182</b>
目的積立金取崩	91	-	-	-	-	131
<b>当期総利益</b>	<b>14</b>	<b>92</b>	<b>59</b>	<b>46</b>	<b>182</b>	<b>314</b>

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## キャッシュ・フロー計算書

### 【帯広畜産大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)
原材料等購入支出	▲1,103	▲1,243	▲140
人件費支出	▲2,596	▲2,483	112
その他業務支出	▲291	▲286	5
運営費交付金収入	2,820	2,771	▲48
学生納付金収入	695	716	21
受託研究等収入	247	237	▲10
補助金等収入	173	291	118
寄附金収入	178	161	▲17
その他業務活動増減	372	352	▲20
<b>業務活動CF 計</b>	<b>496</b>	<b>518</b>	<b>21</b>
固定資産取得支出	▲870	▲829	41
施設費収入	575	638	63
施設費返還金支出	-	-	-
その他投資活動増減	5	3	▲2
<b>投資活動CF 計</b>	<b>▲290</b>	<b>▲188</b>	<b>101</b>
長期借入金返済支出	▲13	▲13	-
リース債務等返済支出	▲55	▲21	34
その他財務活動増減	▲1	▲1	0
<b>財務活動CF 計</b>	<b>▲70</b>	<b>▲36</b>	<b>33</b>
資金増減額	136	293	156
資金期首残高	2,049	2,185	136
資金期末残高	2,185	2,479	293

### 【帯広畜産大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料等購入支出	▲1,201	▲1,361	▲1,294	▲1,308	▲1,103	▲1,243
人件費支出	▲2,667	▲2,694	▲2,556	▲2,500	▲2,596	▲2,483
その他業務支出	▲267	▲151	▲244	▲286	▲291	▲286
運営費交付金収入	2,770	2,786	2,924	3,043	2,820	2,771
学生納付金収入	680	708	699	703	695	716
受託研究等収入	338	420	333	260	247	237
補助金等収入	104	199	117	117	173	291
寄附金収入	111	117	116	133	178	161
その他業務活動増減	320	319	367	419	372	352
<b>業務活動CF 計</b>	<b>190</b>	<b>344</b>	<b>465</b>	<b>580</b>	<b>496</b>	<b>518</b>
固定資産取得支出	▲309	▲196	▲380	▲444	▲870	▲829
施設費収入	113	113	111	647	575	638
施設費返還金支出	-	-	-	-	-	-
その他投資活動増減	3	34	40	27	5	3
<b>投資活動CF 計</b>	<b>▲192</b>	<b>▲49</b>	<b>▲228</b>	<b>230</b>	<b>▲290</b>	<b>▲188</b>
長期借入金返済支出	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13
リース債務等返済支出	▲47	▲48	▲52	▲54	▲55	▲21
その他財務活動増減	▲6	▲5	▲4	▲3	▲1	▲1
<b>財務活動CF 計</b>	<b>▲67</b>	<b>▲67</b>	<b>▲69</b>	<b>▲70</b>	<b>▲70</b>	<b>▲36</b>
資金増減額	▲69	228	166	740	136	293
資金期首残高	982	913	1,141	1,308	2,049	2,185
資金期末残高	913	1,141	1,308	2,049	2,185	2,479

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 業務実施コスト計算書

### 【帯広畜産大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)
I 業務費用	3,038	3,007	▲ 30
II 損益外減価償却相当額	421	429	8
III 損益外減損損失相当額	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
V 損益外除売却差額相当額	10	15	5
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 5	▲ 6	0
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 49	▲ 29	20
VIII 機会費用	8	14	6
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 業務実施コスト	3,423	3,432	8

業務実施コスト **34** 億円

人口 **1億2,507** 万人

国民一人当たり **約27** 円  
の負担

(算出方法)  
業務実施コスト34億円÷人口  
1億2,507万人  
人口：2022年4月1日現在  
(総務省統計局データより)

### 【帯広畜産大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
I 業務費用	3,212	3,030	2,993	3,318	3,038	3,007
II 損益外減価償却相当額	425	422	397	394	421	429
III 損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-	-
V 損益外除売却差額相当額	0	2	1	56	10	15
VI 引当外賞与増加見積額	▲ 13	▲ 7	5	▲ 11	▲ 5	▲ 6
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 103	▲ 113	▲ 26	▲ 160	▲ 49	▲ 29
VIII 機会費用	4	3	-	0	8	14
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
X 業務実施コスト	3,527	3,336	3,371	3,597	3,423	3,432

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

# IV.財務情報

## 北見工業大学

### 令和3年度の決算概要

#### ■損益計算書の主な事項

経常費用：4,143百万円 対前年度比 +109百万円 (+2.7%)

経常収益：4,279百万円 対前年度比 +88百万円 (+2.1%)

当期総利益：224百万円 対前年度比 +48百万円 (+27.3%) (※)

(内数) 目的積立金：177百万円 対前年度比 +5百万円 (+3.4%)

(※) 令和3事業年度は第3期中期目標期間最終年度のため、年度末に残っている運営費交付金債務は精算のために一旦全額収益化する。そのため、例年よりも利益額が多くなる傾向がある。  
(影響額：46百万円)

#### ■教育・研究等に係る主な整備事業

- 設備費補助金により整備したスキー場の人工降雪機を活用して教育研究に資することで、アスリートの競技力向上及び地域住民のQOL向上に寄与。(総事業費：667百万円)
- 目的積立金による電子顕微鏡の更新によって、工学技術を活用した新型コロナウイルス対策研究等の推進を期待。(総事業費：81百万円)

#### ■令和4年度目的積立金残高

- 令和3年度に177百万円の目的積立金が発生し、目的積立金は351百万円

#### 利益要因

- ・ 経営努力による人件費の削減
- ・ 科研費及び受託研究の獲得増による間接経費収入の増加

#### キャッシュフロー計算書から判定される財務状況

業務活動	投資活動	財務活動	判定	財務状況
+	+	+	△	資金が余っている状況
+	+	-	○	借入金返済を重視している状況
+	-	+	○	獲得資金や借入金で積極的に投資を行っている状況
+	-	-	◎	獲得資金で投資や借入金返済を行っている健全な状況
-	+	+	△	保有資産売却や借入金で資金繰りをつなぐ状況
-	+	-	△	保有資産売却で資金を調達している状況
-	-	+	×	銀行等からの借入金によってまかなわれている状況
-	-	-	×	資金不足の状況

## 貸借対照表

### 【北見工業大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引(②-①)	主な増減理由
<b>資産の部</b>				
<b>I 固定資産</b>	<b>8,413</b>	<b>8,736</b>	<b>322</b>	
<b>1 有形固定資産</b>	<b>8,378</b>	<b>8,706</b>	<b>327</b>	
土地	1,561	1,561	-	
建物・構築物	5,232	5,116	▲ 116	建物減価償却累計額の増
機械装置・工具器具備品	560	1,028	468	人工降雪機、電子顕微鏡、ICT基盤システム等による工具器具備品の増
図書	998	995	▲ 2	
その他固定資産	25	3	▲ 21	
<b>2 無形固定資産</b>	<b>33</b>	<b>28</b>	<b>▲ 4</b>	
特許権・商標権及び仮勘定	16	16	0	
その他の無形固定資産	16	12	▲ 4	
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	
投資有価証券	-	-	-	
その他	2	1	0	
<b>II 流動資産</b>	<b>1,432</b>	<b>1,376</b>	<b>▲ 55</b>	
現金及び預金	1,330	1,158	▲ 171	設備費補助金の未収計上による増
未収入金等	97	212	114	設備費補助金の未収計上による増
その他流動資産	4	5	1	
<b>資産 計</b>	<b>9,846</b>	<b>10,112</b>	<b>266</b>	
<b>負債の部</b>				
<b>I 固定負債</b>	<b>1,931</b>	<b>2,206</b>	<b>275</b>	
資産見返負債	1,846	1,912	66	
長期借入金	-	-	-	
その他固定負債	84	293	208	ICT基盤システムの更新による長期リース債務の増
<b>II 流動負債</b>	<b>1,055</b>	<b>1,085</b>	<b>30</b>	
運営費交付金債務	65	-	▲ 65	
寄附金債務	294	298	4	
前受受託研究費等	23	33	10	
翌年度返済借入金	-	-	-	
未払金	585	641	55	
その他流動負債	86	111	25	
<b>負債 計</b>	<b>2,986</b>	<b>3,291</b>	<b>305</b>	
<b>純資産の部</b>				
<b>I 資本金(政府出資金)</b>	<b>4,331</b>	<b>4,331</b>	<b>-</b>	
<b>II 資本剰余金</b>	<b>1,964</b>	<b>2,000</b>	<b>35</b>	
<b>III 利益剰余金</b>	<b>564</b>	<b>489</b>	<b>▲ 74</b>	
前中期目標期間繰越積立金等	387	265	▲ 122	
当期末処分利益	176	224	48	
<b>純資産 計</b>	<b>6,860</b>	<b>6,820</b>	<b>▲ 39</b>	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 貸借対照表

### 【北見工業大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>資産の部</b>						
<b>I 固定資産</b>	<b>8,655</b>	<b>8,692</b>	<b>8,331</b>	<b>8,369</b>	<b>8,413</b>	<b>8,736</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>8,630</b>	<b>8,665</b>	<b>8,299</b>	<b>8,342</b>	<b>8,378</b>	<b>8,706</b>
土地	1,566	1,561	1,561	1,561	1,561	1,561
建物・構築物	5,334	5,435	5,243	5,366	5,232	5,116
機械装置・工具器具備品	702	657	488	411	560	1,028
図書	1,006	1,006	1,002	999	998	995
その他固定資産	20	4	3	1	25	3
<b>2 無形固定資産</b>	<b>22</b>	<b>25</b>	<b>27</b>	<b>23</b>	<b>33</b>	<b>28</b>
特許権・商標権及び仮勘定	15	17	18	17	16	16
その他の無形固定資産	7	8	9	6	16	12
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>
投資有価証券	-	-	-	-	-	-
その他	1	0	4	3	2	1
<b>II 流動資産</b>	<b>774</b>	<b>1,012</b>	<b>1,007</b>	<b>1,203</b>	<b>1,432</b>	<b>1,376</b>
現金及び預金	742	946	973	1,132	1,330	1,158
未収入金等	29	62	28	65	97	212
その他流動資産	3	3	5	5	4	5
<b>資産 計</b>	<b>9,429</b>	<b>9,705</b>	<b>9,339</b>	<b>9,572</b>	<b>9,846</b>	<b>10,112</b>
<b>負債の部</b>						
<b>I 固定負債</b>	<b>2,013</b>	<b>1,992</b>	<b>1,845</b>	<b>1,787</b>	<b>1,931</b>	<b>2,206</b>
資産見返負債	1,818	1,803	1,725	1,726	1,846	1,912
長期借入金	-	-	-	-	-	-
その他固定負債	195	189	119	61	84	293
<b>II 流動負債</b>	<b>784</b>	<b>906</b>	<b>753</b>	<b>917</b>	<b>1,055</b>	<b>1,085</b>
運営費交付金債務	3	52	56	80	65	-
寄附金債務	225	221	231	251	294	298
前受受託研究費等	10	14	8	13	23	33
翌年度返済借入金	-	-	-	-	-	-
未払金	470	547	385	494	585	641
その他流動負債	75	70	71	77	86	111
<b>負債 計</b>	<b>2,798</b>	<b>2,899</b>	<b>2,598</b>	<b>2,704</b>	<b>2,986</b>	<b>3,291</b>
<b>純資産の部</b>						
<b>I 資本金（政府出資金）</b>	<b>4,333</b>	<b>4,333</b>	<b>4,333</b>	<b>4,331</b>	<b>4,331</b>	<b>4,331</b>
<b>II 資本剰余金</b>	<b>2,105</b>	<b>2,152</b>	<b>1,939</b>	<b>2,066</b>	<b>1,964</b>	<b>2,000</b>
<b>III 利益剰余金</b>	<b>192</b>	<b>321</b>	<b>468</b>	<b>469</b>	<b>564</b>	<b>489</b>
前中期目標期間繰越積立金等	54	192	313	399	387	265
当期末処分利益	138	128	154	70	176	224
<b>純資産 計</b>	<b>6,631</b>	<b>6,806</b>	<b>6,741</b>	<b>6,867</b>	<b>6,860</b>	<b>6,820</b>

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 損益計算書

### 【北見工業大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)	主な増減理由
<b>経常費用</b>				
業務費	3,777	3,831	54	
教育経費	479	458	▲ 21	
研究経費	457	564	106	人工降雪機や電子顕微鏡の整備等により減価償却費が増
教育研究支援経費	172	162	▲ 10	
受託研究費等	215	216	0	
役員人件費	57	98	41	
教員人件費	1,534	1,431	▲ 102	退職金支給者の減
職員人件費	859	900	40	
一般管理費	255	310	54	三大学経営統合に係る補助金による増
財務費用	1	1	0	
その他費用	-	-	-	
<b>経常費用 計</b>	<b>4,033</b>	<b>4,143</b>	<b>109</b>	
<b>経常収益</b>				
運営費交付金収益	2,283	2,267	▲ 15	
授業料収益	992	994	1	
入学金収益	160	159	0	
検定料収益	36	39	2	
受託研究収益等	233	247	14	
寄附金収益	68	52	▲ 16	
施設費収益	19	2	▲ 17	
補助金収益	147	199	52	国立大学改革強化推進補助金等の獲得額増
財務収益	1	0	▲ 1	
その他収益等	84	98	14	
資産見返負債戻入	162	217	54	
<b>経常収益 計</b>	<b>4,191</b>	<b>4,279</b>	<b>88</b>	
<b>経常利益 (収益 - 費用)</b>	<b>157</b>	<b>135</b>	<b>▲ 21</b>	
臨時損失	3	2	▲ 1	
臨時利益	5	48	43	
<b>当期純利益</b>	<b>158</b>	<b>182</b>	<b>23</b>	
目的積立金取崩	17	41	24	
<b>当期総利益</b>	<b>176</b>	<b>224</b>	<b>48</b>	

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 損益計算書

### 【北見工業大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
<b>経常費用</b>						
業務費	3,651	3,741	3,557	3,704	3,777	3,831
教育経費	455	455	495	496	479	458
研究経費	459	507	443	463	457	564
教育研究支援経費	138	146	148	214	172	162
受託研究費等	120	132	125	136	215	216
役員人件費	56	107	56	57	57	98
教員人件費	1,569	1,488	1,460	1,526	1,534	1,431
職員人件費	852	903	826	810	859	900
一般管理費	265	288	290	332	255	310
財務費用	1	2	1	0	1	1
その他費用	-	0	0	0	-	-
<b>経常費用 計</b>	<b>3,918</b>	<b>4,032</b>	<b>3,849</b>	<b>4,038</b>	<b>4,033</b>	<b>4,143</b>
<b>経常収益</b>						
運営費交付金収益	2,288	2,383	2,288	2,311	2,283	2,267
授業料収益	1,039	1,005	1,021	1,015	992	994
入学料収益	158	161	155	153	160	159
検定料収益	37	43	44	42	36	39
受託研究収益等	131	146	135	151	233	247
寄附金収益	66	74	65	66	68	52
施設費収益	11	35	8	29	19	2
補助金収益	47	55	35	53	147	199
財務収益	0	0	0	1	1	0
その他収益等	83	78	76	83	84	98
資産見返負債戻入	191	175	166	155	162	217
<b>経常収益 計</b>	<b>4,057</b>	<b>4,160</b>	<b>3,998</b>	<b>4,065</b>	<b>4,191</b>	<b>4,279</b>
<b>経常利益 (収益 - 費用)</b>	<b>138</b>	<b>128</b>	<b>148</b>	<b>26</b>	<b>157</b>	<b>135</b>
臨時損失	0	0	2	3	3	2
臨時利益	0	0	0	5	5	48
<b>当期純利益</b>	<b>138</b>	<b>128</b>	<b>147</b>	<b>29</b>	<b>158</b>	<b>182</b>
目的積立金取崩	-	-	7	41	17	41
<b>当期総利益</b>	<b>138</b>	<b>128</b>	<b>154</b>	<b>70</b>	<b>176</b>	<b>224</b>

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## キャッシュ・フロー計算書

### 【北見工業大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)
原材料等購入支出	▲907	▲914	▲6
人件費支出	▲2,346	▲2,454	▲107
その他業務支出	▲272	▲226	45
運営費交付金収入	2,324	2,300	▲23
学生納付金収入	1,091	1,083	▲8
受託研究等収入	229	259	29
補助金等収入	267	232	▲35
寄附金収入	106	48	▲57
その他業務活動増減	67	118	51
<b>業務活動CF 計</b>	<b>560</b>	<b>448</b>	<b>▲112</b>
固定資産取得支出	▲514	▲676	▲162
施設費収入	215	114	▲101
施設費返還金支出	-	-	-
その他投資活動増減	6	5	▲1
<b>投資活動CF 計</b>	<b>▲291</b>	<b>▲556</b>	<b>▲264</b>
長期借入金返済支出	-	-	-
リース債務等返済支出	▲64	▲56	7
その他財務活動増減	▲1	▲1	0
<b>財務活動CF 計</b>	<b>▲65</b>	<b>▲58</b>	<b>7</b>
資金増減額	202	▲166	▲369
資金期首残高	1,122	1,325	202
資金期末残高	1,325	1,158	▲166

### 【北見工業大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
原材料等購入支出	▲777	▲813	▲784	▲910	▲907	▲914
人件費支出	▲2,556	▲2,451	▲2,507	▲2,397	▲2,346	▲2,454
その他業務支出	▲247	▲279	▲266	▲282	▲272	▲226
運営費交付金収入	2,329	2,475	2,327	2,385	2,324	2,300
学生納付金収入	1,096	1,109	1,109	1,080	1,091	1,083
受託研究等収入	143	131	142	139	229	259
補助金等収入	66	112	37	80	267	232
寄附金収入	45	64	75	89	106	48
その他業務活動増減	78	63	93	89	67	118
<b>業務活動CF 計</b>	<b>178</b>	<b>412</b>	<b>226</b>	<b>274</b>	<b>560</b>	<b>448</b>
固定資産取得支出	▲238	▲566	▲248	▲490	▲514	▲676
施設費収入	115	432	124	418	215	114
施設費返還金支出	-	-	-	-	-	-
その他投資活動増減	0	▲2	▲4	22	6	5
<b>投資活動CF 計</b>	<b>▲123</b>	<b>▲137</b>	<b>▲127</b>	<b>▲49</b>	<b>▲291</b>	<b>▲556</b>
長期借入金返済支出	-	-	-	-	-	-
リース債務等返済支出	▲38	▲68	▲74	▲69	▲64	▲56
その他財務活動増減	▲1	▲2	▲1	0	▲1	▲1
<b>財務活動CF 計</b>	<b>▲40</b>	<b>▲71</b>	<b>▲76</b>	<b>▲70</b>	<b>▲65</b>	<b>▲58</b>
資金増減額	14	204	22	153	202	▲166
資金期首残高	728	742	946	968	1,122	1,325
資金期末残高	742	946	968	1,122	1,325	1,158

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

## 業務実施コスト計算書

### 【北見工業大学の前年度との比較】

(単位：百万円)

	①2020年度	②2021年度	差引 (②-①)
I 業務費用	2,405	2,454	48
II 損益外減価償却相当額	340	349	9
III 損益外減損損失相当額	6	-	▲ 6
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	1	1
VI 引当外賞与増加見積額	1	▲ 9	▲ 11
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 64	▲ 109	▲ 45
VIII 機会費用	46	51	5
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-
X 業務実施コスト	2,734	2,737	2

業務実施コスト **27** 億円

人口 **1億2,507** 万人

国民一人当たり **約21** 円  
の負担

(算出方法)

業務実施コスト27億円÷人口  
1億2,507万人  
人口：2022年4月1日現在  
(総務省統計局データより)

### 【北見工業大学の第3期の推移】

(単位：百万円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
I 業務費用	2,326	2,456	2,299	2,469	2,405	2,454
II 損益外減価償却相当額	367	363	330	319	340	349
III 損益外減損損失相当額	-	8	-	-	6	-
IV 損益外利息費用相当額	0	0	0	0	0	0
V 損益外除売却差額相当額	0	▲ 3	1	5	0	1
VI 引当外賞与増加見積額	0	▲ 4	5	3	1	▲ 9
VII 引当外退職給付増加見積額	▲ 272	▲ 174	8	▲ 48	▲ 64	▲ 109
VIII 機会費用	35	42	40	39	46	51
IX (控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-
X 業務実施コスト	2,457	2,689	2,685	2,789	2,734	2,737

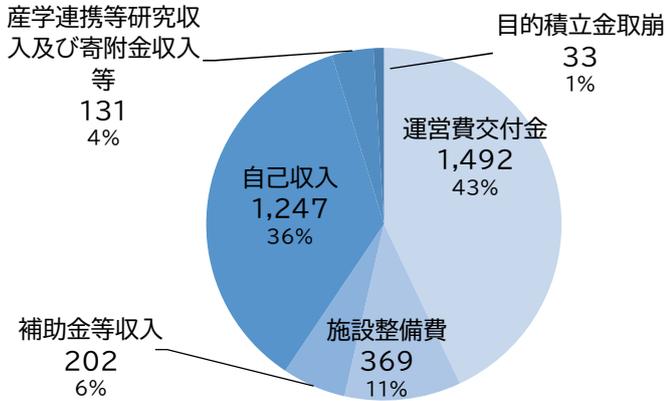
(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません)

# 収入・支出の状況（決算報告書ベース）

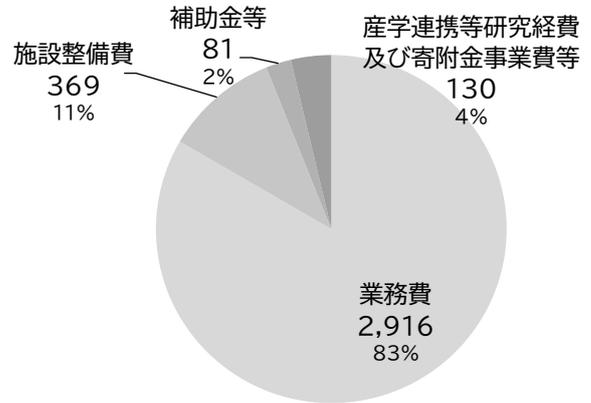
※2021年度 決算報告書より（金額単位：百万円）

## 小樽商科大学

【収入】 3,482

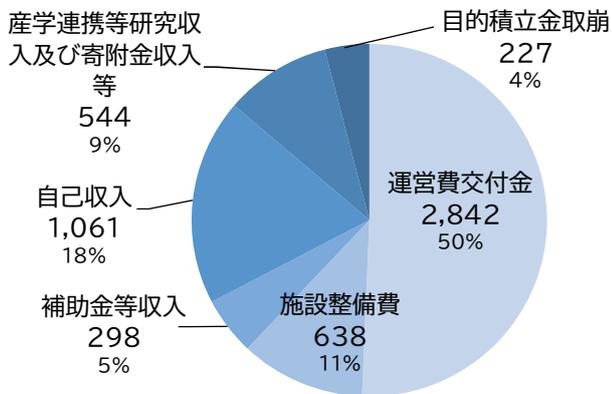


【支出】 3,497

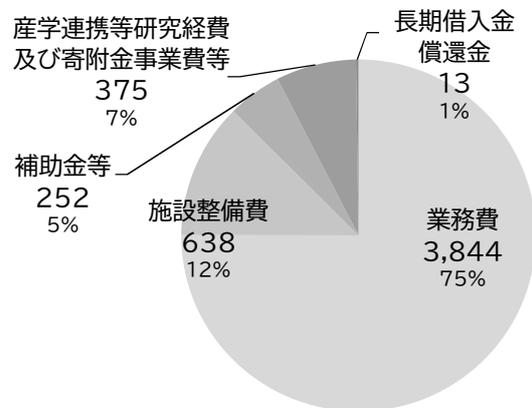


## 帯広畜産大学

【収入】 5,612

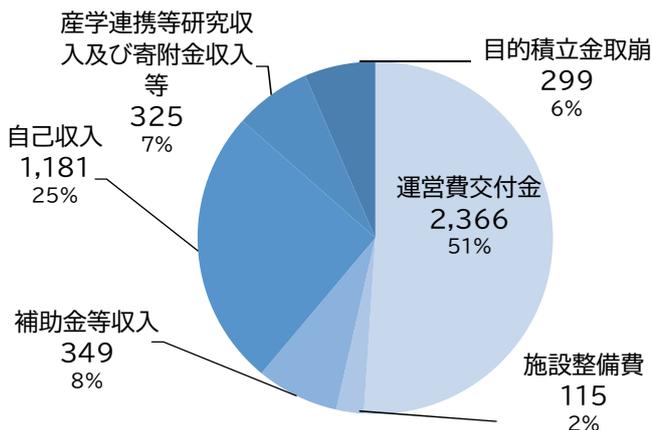


【支出】 5,122

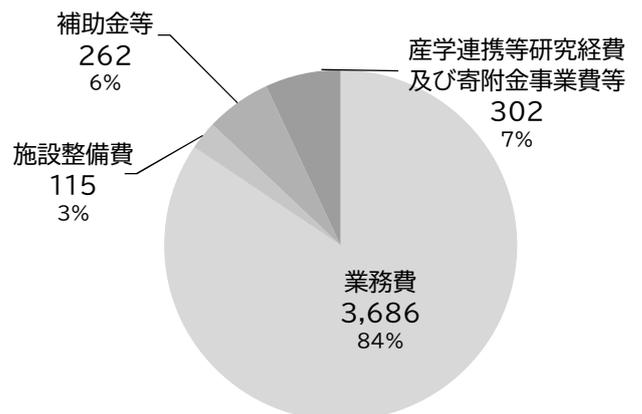


## 北見工業大学

【収入】 4,635



【支出】 4,365



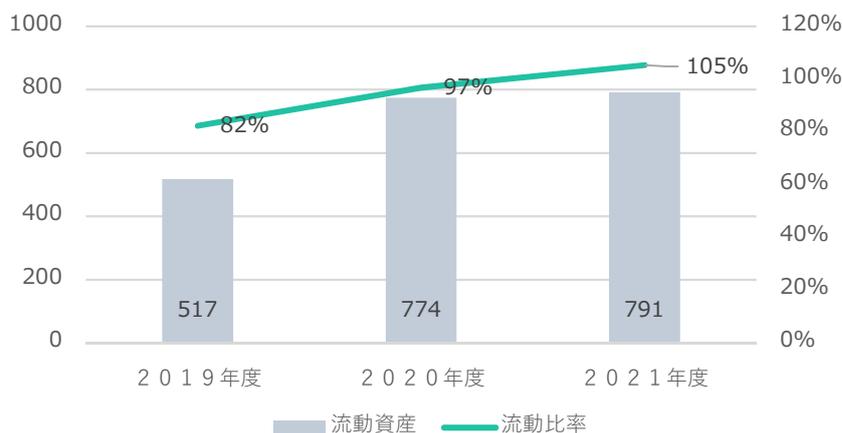
# 各種財務指標の推移

## (1) 経営の安全性に関する指標

### 小樽商科大学

#### ① 流動比率 (流動資産÷流動負債)

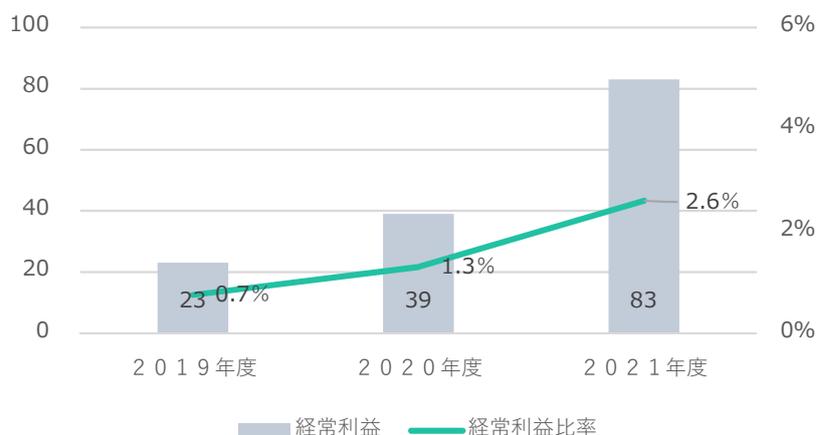
(金額単位:百万円)



流動比率は、流動負債に占める流動資産の割合を示しており、国立大学法人における財務の安全性を示します。2021年度は、第3中期目標期間最終年度の運営費交付金債務収益化処理に伴う負債の減により、流動比率が増加しました。

#### ② 経常利益比率 (経常利益÷経常収益)

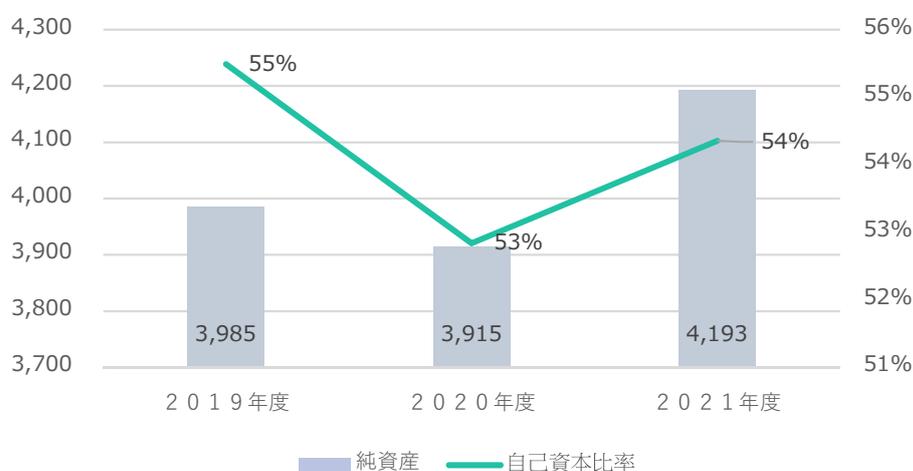
(金額単位:百万円)



経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合を示しており、国立大学法人における経営の収益性の高さを示します。2021年度は、第3中期目標期間最終年度の運営費交付金債務収益化処理に伴う収益の増により、経常利益比率が増加しました。

### ③ 自己資本比率（純資産÷総資産）

（金額単位：百万円）

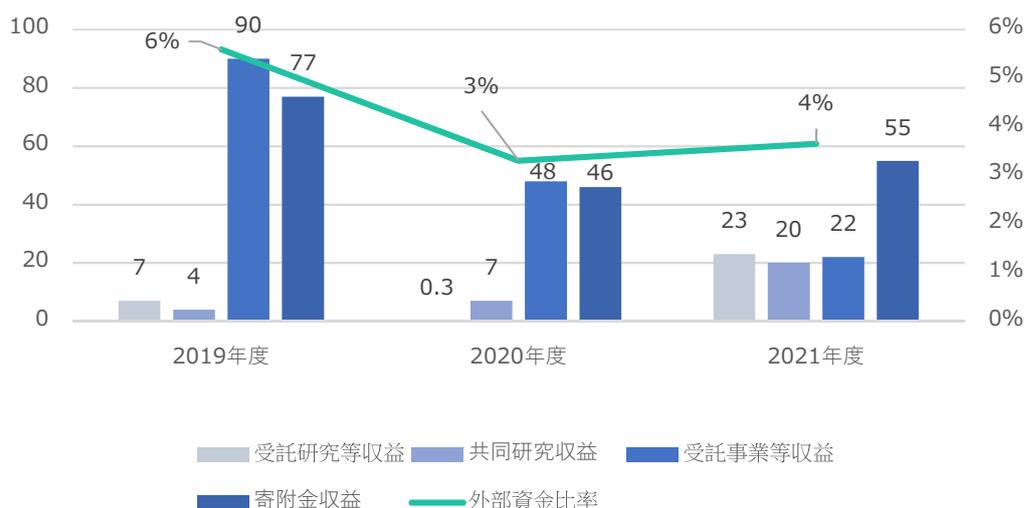


自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示しており、国立大学法人の経営の健全性、安全性を示します。2021年度は3号館の改修工事等に伴う資本剰余金の増加などにより、純資産が増加しました。

### ④ 外部資金比率

（受託研究収益+受託事業収益+共同研究収益+寄附金収益）÷経常収益

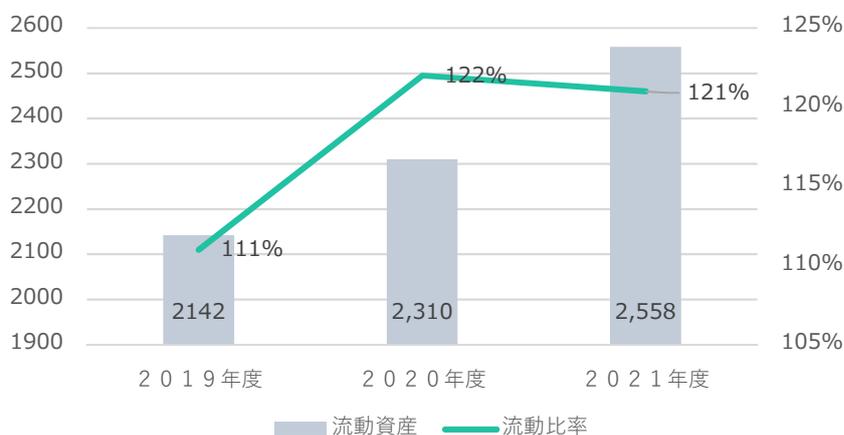
（金額単位：百万円）



外部資金比率は、経常収益のうち外部資金による収益性を示す指標です。2021年度は大型契約により受託研究収益が増加した一方、寄附金収益が減となったため、外部資金比率は昨年度からほぼ横ばいとなっています。

## ① 流動比率（流動資産÷流動負債）

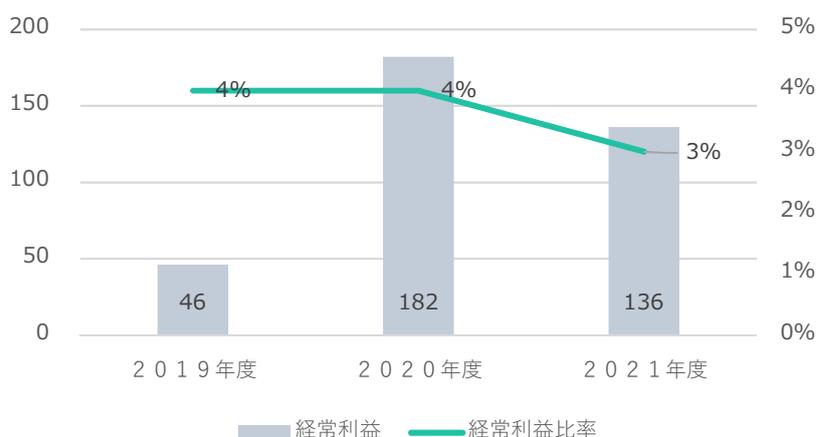
（金額単位：百万円）



流動比率は、流動負債に占める流動資産の割合を示しており、国立大学法人における財務の安全性を示します。2021年度は、現預金等の増による資産の増加や、未払金の増による流動負債の増加が発生し、流動比率はほぼ横ばいとなっています。

## ② 経常利益比率（経常利益÷経常収益）

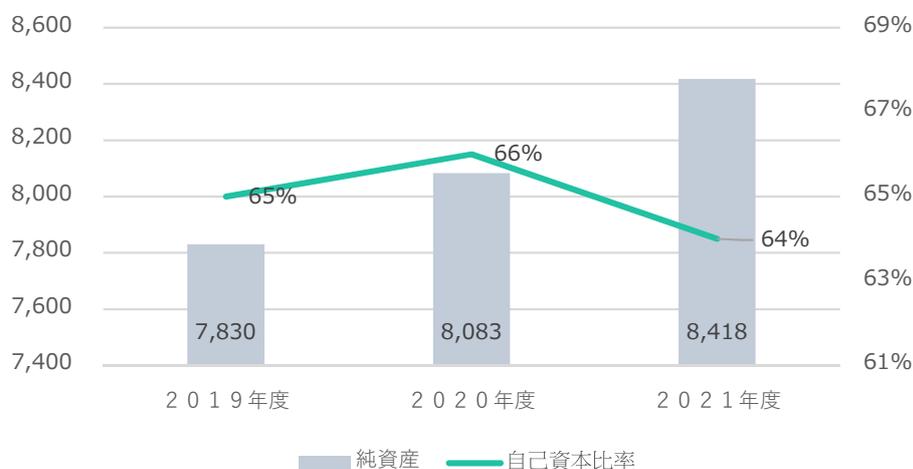
（金額単位：百万円）



経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合を示しており、国立大学法人における経営の収益性の高さを示します。2021年度は、経営統合に係る本部棟改修事業の影響により経常費用が増加した一方、学生納付金収益や補助金収益の増により経常収益も増加しており、経常利益比率はほぼ横ばいとなっています。

### ③ 自己資本比率（純資産÷総資産）

（金額単位：百万円）

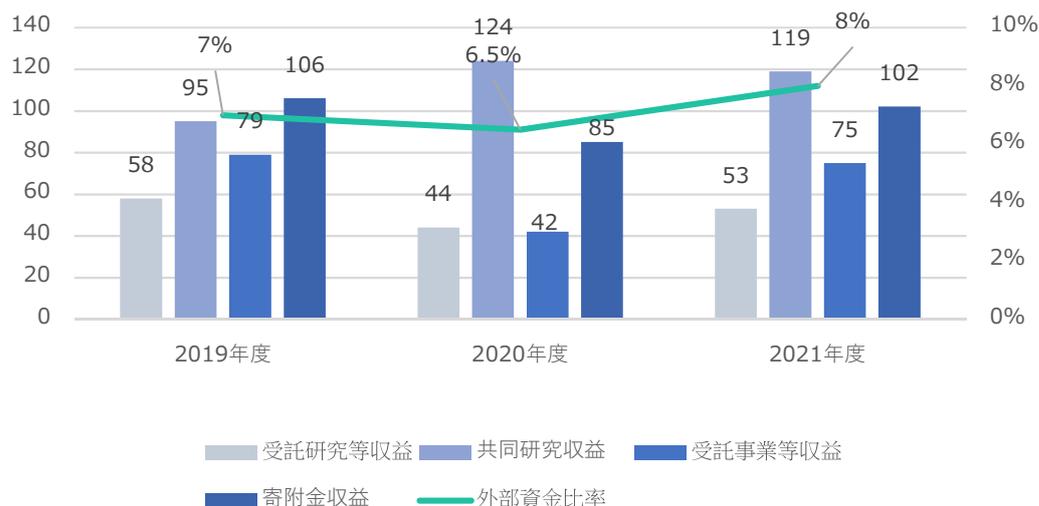


自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示しており、国立大学法人の経営の健全性、安全性を示します。2021年度は本部棟改修工事や講義棟改修工事等に伴う資本剰余金の増加などにより、純資産が増加しました。

### ④ 外部資金比率

（受託研究収益+受託事業収益+共同研究収益+寄附金収益）÷経常収益

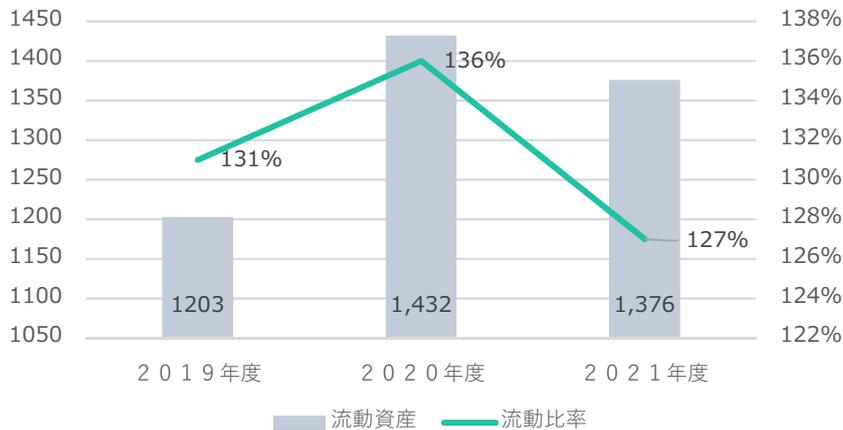
（金額単位：百万円）



外部資金比率は、経常収益のうち外部資金による収益性を示す指標です。2021年度は寄附金受入額の増加や、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により受託事業収益が増加した影響で、外部資金比率が増加しました。

① 流動比率 (流動資産÷流動負債)

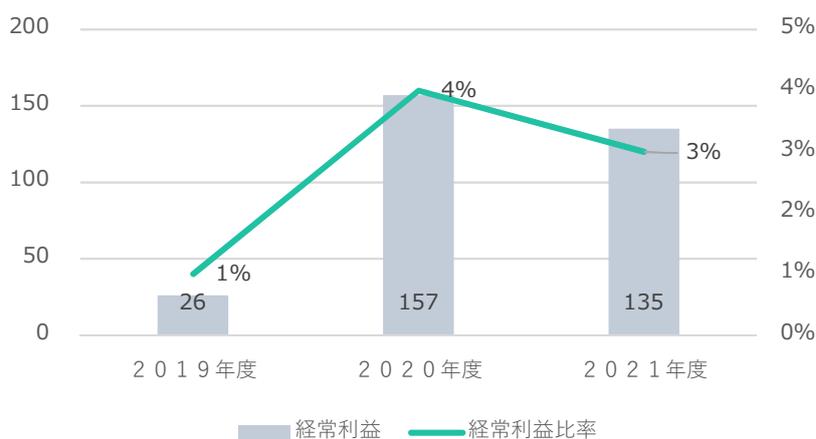
(金額単位:百万円)



流動比率は、流動負債に占める流動資産の割合を示しており、国立大学法人における財務の安全性を示します。2021年度は、現預金等の減による資産の減少や、未払金の増による流動負債の増加により、流動比率が減少しています。

② 経常利益比率 (経常利益÷経常収益)

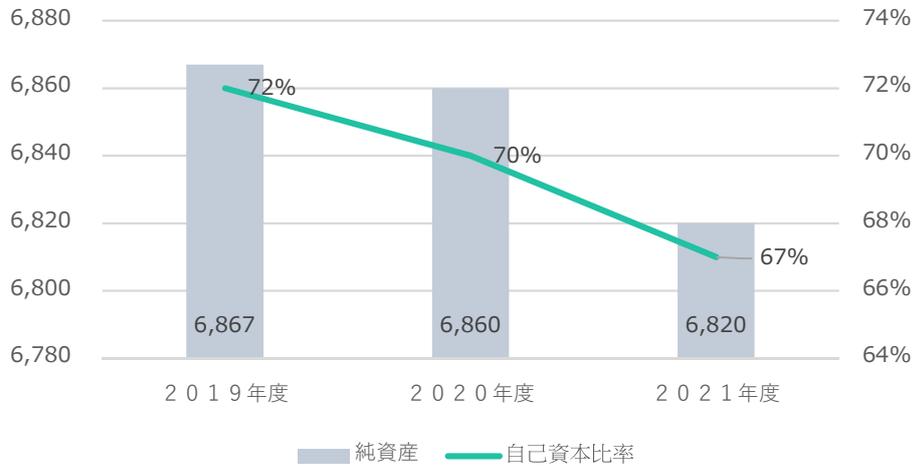
(金額単位:百万円)



経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合を示しており、国立大学法人における経営の収益性の高さを示します。2021年度は、減価償却費の増により費用が増加した一方、補助金の獲得による補助金収益の増により経常収益も増加しており、経常利益比率はほぼ横ばいとなっています。

### ③ 自己資本比率（純資産÷総資産）

（金額単位：百万円）

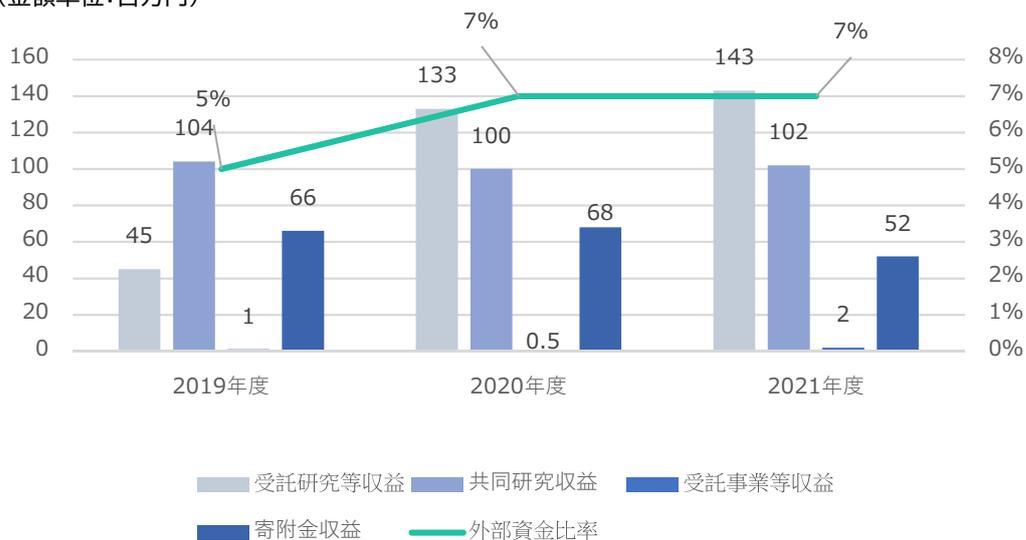


自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示しており、国立大学法人の経営の健全性、安全性を示します。2021年度は、目的積立金の取崩による利益剰余金の減少により、純資産が減少しています。

### ④ 外部資金比率

（受託研究収益+受託事業収益+共同研究収益+寄附金収益）÷経常収益

（金額単位：百万円）



外部資金比率は、経常収益のうち外部資金による収益性を示す指標です。2021年度は共同研究収益が増加した一方で、寄附金受入の減による寄附金収益の減少により、外部資金比率は横ばいとなっています。

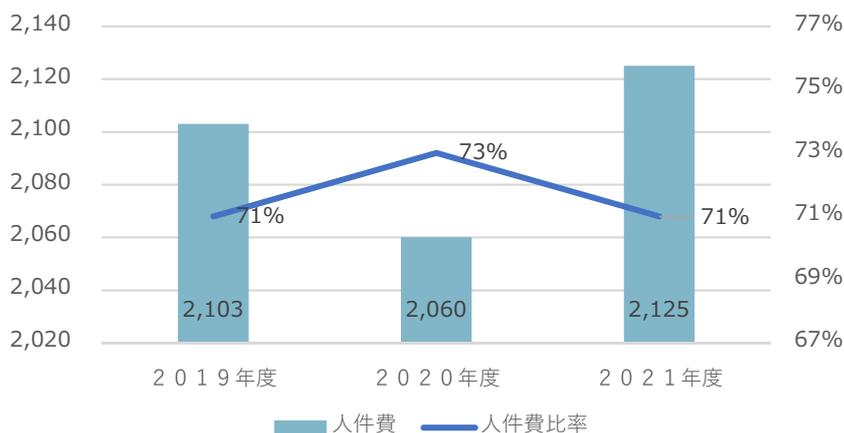
# 各種財務指標の推移

## (2) 各種経費に関する指標

### 小樽商科大学

#### ① 人件費比率 (人件費÷業務費)

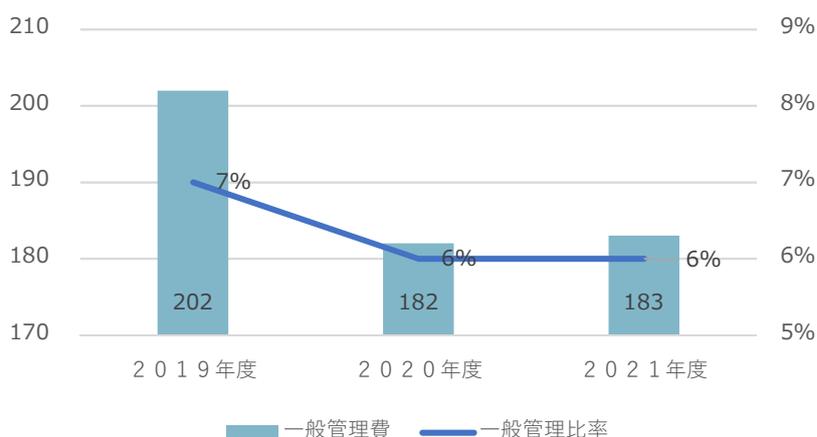
(金額単位:百万円)



人件費比率は、業務費に占める人件費の割合を示します。国立大学法人における人件費は教育・研究を生み出す資源であり、比率よりも質が問われることとなります。2021年度は、退職手当支給額が増加した影響により、人件費が増加しています。

#### ② 一般管理費比率 (一般管理費÷業務費)

(金額単位:百万円)

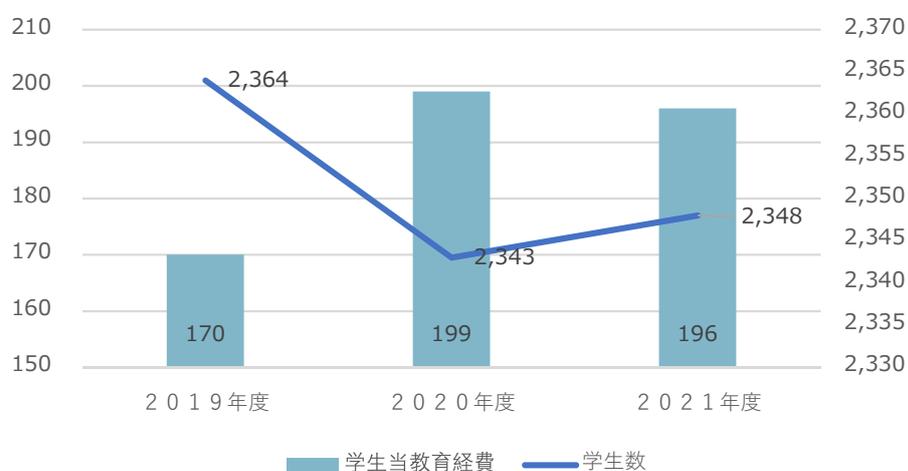


一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされていますが、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。

2021年度は、一般管理費・一般管理比率ともに昨年と同程度の数値となっています。

### ③ 学生当教育経費（教育経費÷学生数）

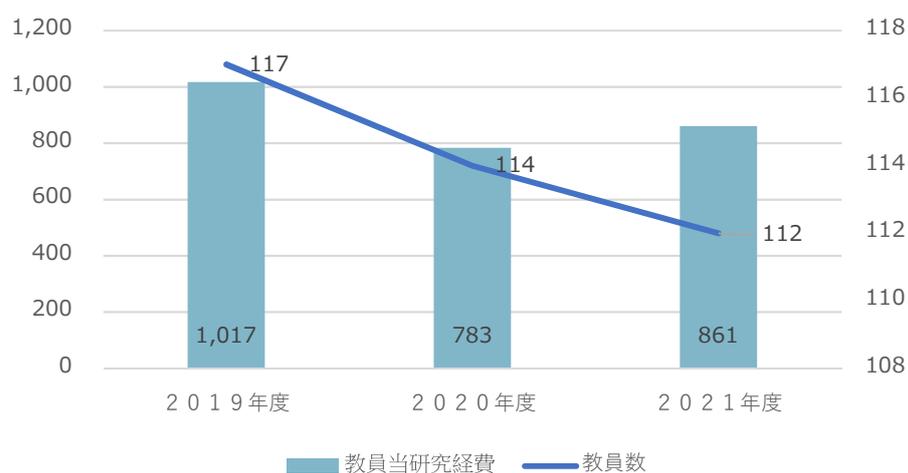
（金額単位：百万円）



学生当教育経費は、学生一人あたりの教育経費を示しており、国立大学法人における教育活動の活発さを判断する指標の一つです。教育経費の主な内容としては学生への奨学金等があり、昨年と同程度の数値となっています。

### ④ 教員当研究経費（研究経費÷教員数）

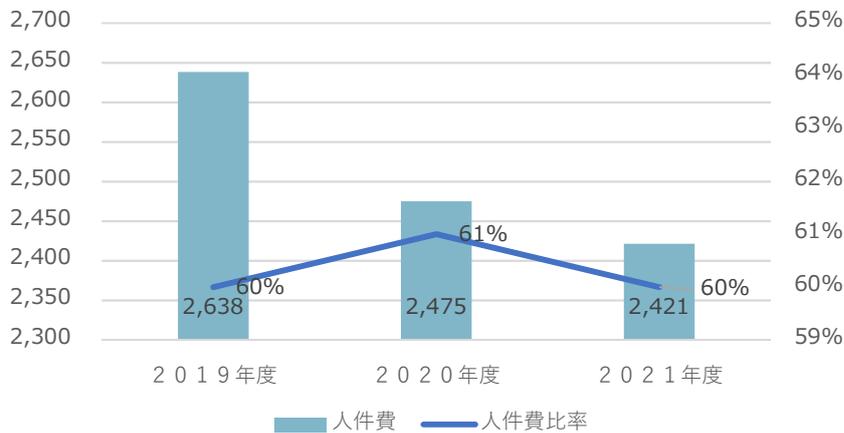
（金額単位：百万円）



教員当教育経費は教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人の研究活動の活発さを判断する指標の一つです。2021年度は新型コロナウイルス感染症緩和による国内旅費の増加により、研究経費が増加しています。

## ① 人件費比率（人件費÷業務費）

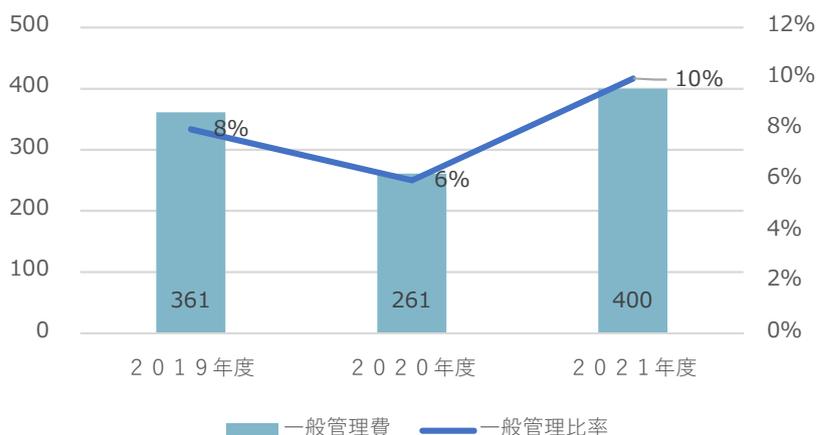
（金額単位：百万円）



人件費比率は、業務費に占める人件費の割合を示します。国立大学法人における人件費は教育・研究を生み出す資源であり、比率よりも質が問われることとなります。2021年度は、教員の退職者減による教員人件費の減少により、人件費比率が減少しています。

## ② 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

（金額単位：百万円）

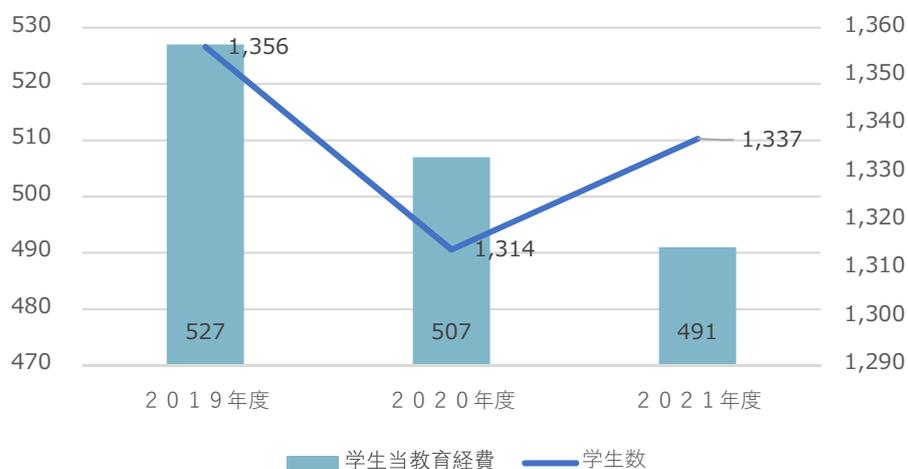


一般管理費比率は、業務費に対する一般管理費の比率を示しており、比率が低いほど管理運営を行う際の効率性が高いとされていますが、単純な比率の比較ではなく、推移と増減の要因把握が重要となります。

2021年度は、経営統合に係る本部棟改修事業の影響や新型コロナウイルス感染症緩和による国内旅費の増加により、一般管理費比率が増加しています。

### ③ 学生当教育経費（教育経費÷学生数）

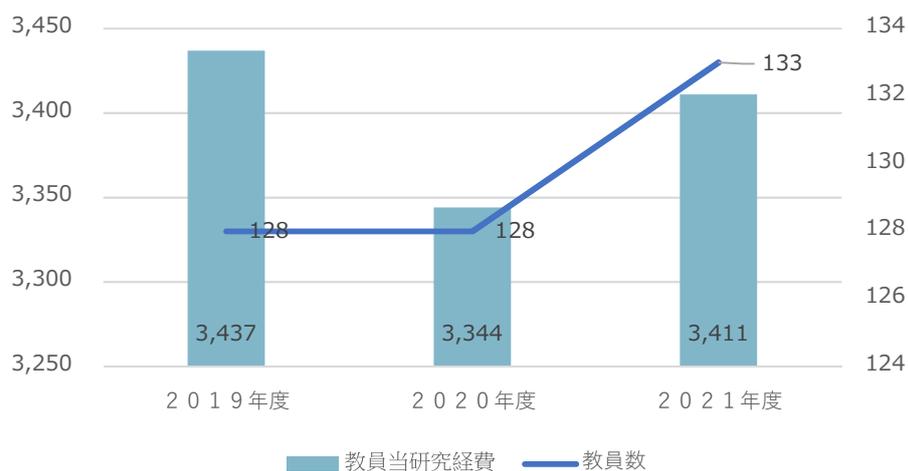
（金額単位：百万円）



学生当教育経費は、学生一人あたりの教育経費を示しており、国立大学法人における教育活動の活発さを判断する指標の一つです。2021年度は、主に減価償却費の減少等の影響により、昨年度から減少しています。

### ④ 教員当研究経費（研究経費÷教員数）

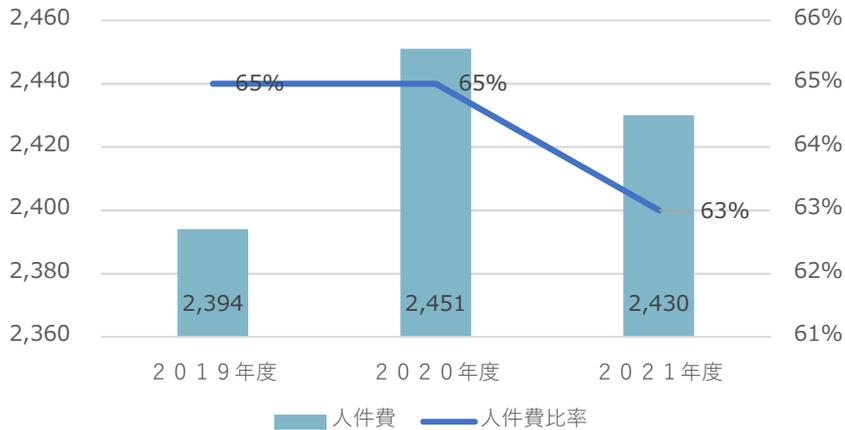
（金額単位：百万円）



教員当教育経費は教員一人当たりの研究経費を示しており、国立大学法人の研究活動の活発さを判断する指標の一つです。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による国内旅費の増加等により、昨年度から増加しています。

① 人件費比率（人件費÷業務費）

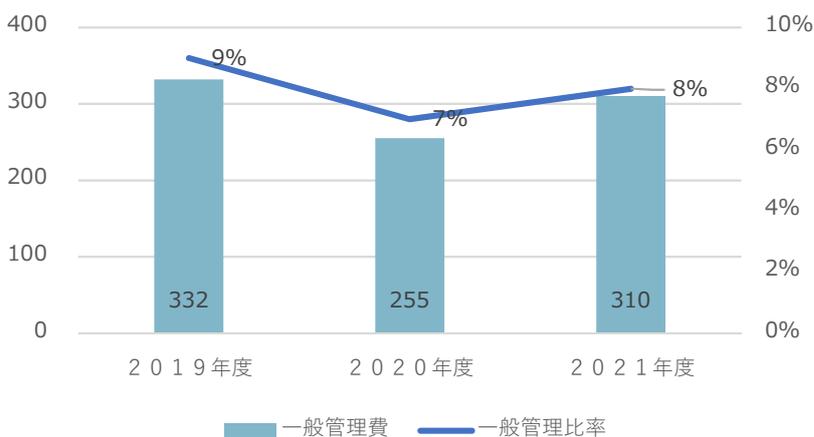
（金額単位：百万円）



流動比率は、流動負債に占める流動資産の割合を示しており、国立大学法人における財務の安全性を示します。2021年度は、教員の退職者減による教員人件費の減少により、人件費比率が減少しています。

② 一般管理費比率（一般管理費÷業務費）

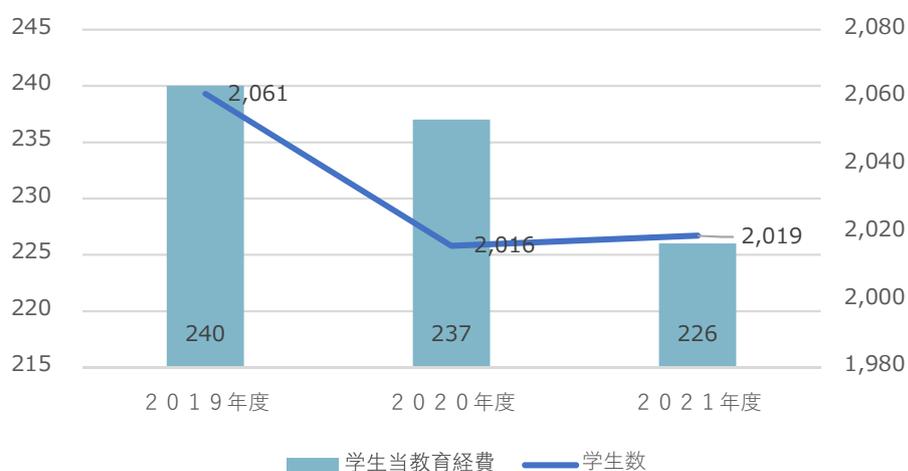
（金額単位：百万円）



経常利益比率は、経常収益に占める経常利益の割合を示しており、国立大学法人における経営の収益性の高さを示します。2021年度は、経営統合に係る補助金の獲得によって一般管理費が増加したことにより、一般管理費比率が増加しています。

### ③ 学生当教育経費（教育経費÷学生数）

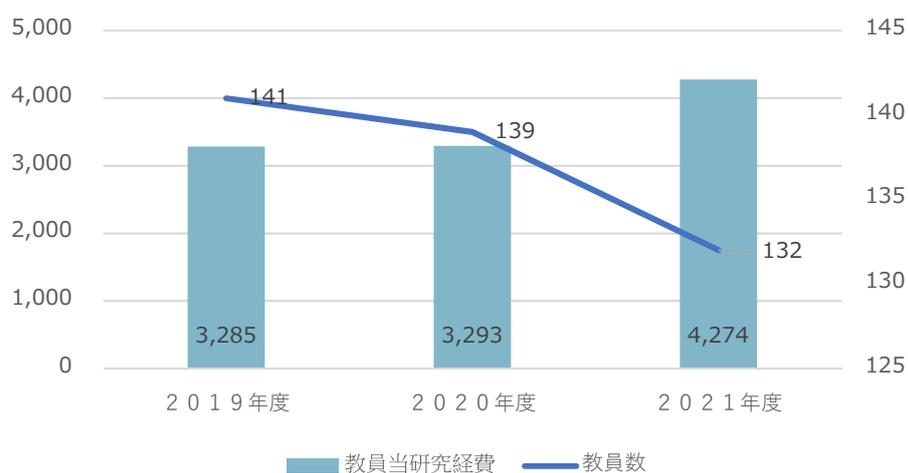
（金額単位：百万円）



自己資本比率は、総資産に占める純資産の割合を示しており、国立大学法人の経営の健全性、安全性を示します。2021年度は、教育に係る消耗品及び備品の購入減による教育経費の減少により、学生当教育経費が減少しています。

### ④ 教員当研究経費（研究経費÷教員数）

（金額単位：百万円）



外部資金比率は、経常収益のうち外部資金による収益性を示す指標です。2021年度は、人工降雪機等の整備によって減価償却費が増加したことによる研究経費の増加により、教員当研究経費が増加しています。



国立大学法人  
北海道国立大学機構  
この道をひらき、挑む。



小樽商科大学



帯広畜産大学



北見工業大学

北海道国立大学機構財務レポート2022

【発行者】

国立大学法人北海道国立大学機構

経営企画課 決算係

Mail:kikaku03@office.nuc-hokkaido.ac.jp

TEL :0155-65-4339

---